

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第60期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	グローリー工業株式会社
【英訳名】	GLORY LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西野 秀人
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	0792(97)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 田中 修
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	0792(97)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 田中 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	131,618	117,287	176,765	188,881	141,231
経常利益(百万円)	9,540	8,251	29,870	32,267	6,132
当期純利益(百万円)	3,669	5,902	17,527	19,306	740
純資産額(百万円)	105,115	110,686	128,504	146,657	146,134
総資産額(百万円)	166,505	164,077	213,844	217,460	206,361
1株当たり純資産額(円)	2,832.81	2,983.81	1,729.93	1,974.60	1,970.11
1株当たり当期純利益金額(円)	100.44	157.42	233.19	257.00	9.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.1	67.5	60.1	67.4	70.8
自己資本利益率(%)	3.6	5.5	14.7	14.0	0.5
株価収益率(倍)	23.2	13.4	7.7	7.8	279.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	10,632	9,433	17,659	35,073	2,617
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,518	6,933	5,152	34,252	4,732
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,395	2,024	1,412	1,147	5,209
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	53,773	54,924	65,997	65,728	53,300
従業員数(人)	4,730	4,874	5,038	5,211	5,200

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第56期までは新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また、第57期からは新株予約権付社債等の潜在株式がないため、共に記載しておりません。

3. 第57期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 平成16年3月19日付で株式分割(1株につき2株の割合で分割)を行っており、1株当たり当期純利益金額は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	77,135	66,431	112,542	113,328	73,370
経常利益 (百万円)	4,737	4,172	19,071	18,939	4,651
当期純利益 (百万円)	2,095	2,890	12,166	13,587	2,652
資本金 (百万円)	12,892	12,892	12,892	12,892	12,892
発行済株式総数 (株)	37,118,105	37,118,105	74,236,210	74,236,210	74,236,210
純資産額 (百万円)	83,106	85,605	97,968	110,347	111,316
総資産額 (百万円)	109,197	106,595	142,218	141,443	134,575
1株当たり純資産額 (円)	2,239.68	2,308.43	1,319.97	1,486.77	1,501.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	22.00 (8.00)	30.00 (5.00)	22.00 (11.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.37	77.33	162.76	181.76	35.46
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.1	80.3	68.9	78.0	82.7
自己資本利益率 (%)	2.6	3.4	13.3	13.0	2.4
株価収益率 (倍)	40.7	27.3	11.1	11.0	71.9
配当性向 (%)	28.1	20.7	11.1	16.5	62.0
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,760	1,755	1,772 (200)	1,775	1,783

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第56期までは新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また、第57期からは新株予約権付社債等の潜在株式がないため、共に記載しておりませ
ん。

3. 第56期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出してあります。

4. 第57期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用してあります。

5. 平成16年3月19日付で株式分割(1株につき2株の割合で分割)を行っており、1株当たり当期純利益金額は、期首に株式分割が行われたものとして算出してあります。

6. 第58期の1株当たり配当額22円は、特別配当8円を含んであります。

7. 第59期の1株当たり配当額30円は、特別配当20円を含んであります。

2【沿革】

大正7年3月	兵庫県姫路市延末にて、故尾上作兵衛が個人経営で電球製造機の修理・販売を開始
昭和11年1月	合名会社国栄機械製作所に改組（出資金5万円）し、石油発動機の製造販売開始
昭和19年11月	合名会社国栄機械製作所を株式会社国栄機械製作所と改組、資本金150万円にて設立、軍需用船舶向レシプロエンジンを製造販売開始
昭和25年2月	造幣局向硬貨計数機を開発し製造販売開始
昭和28年12月	硬貨計算機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和32年3月	当社の営業部門を分離独立し、国栄商事株式会社（現グローリー商事株式会社）を設立
昭和33年12月	煙草販売機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和37年4月	硬貨包装機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和39年11月	硬貨選別機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和40年2月	千円紙幣両替機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和40年12月	日送り付コインロッカー（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和44年3月	コインロッカーの販売及び自動販売機のオペレーションを目的として、グローリーサービス株式会社を設立
昭和45年2月	当社製品の板金、塗装の製造を主とする昭和塗装整備株式会社を買収し、社名をグローリー機器株式会社と変更
昭和46年1月	現金支払機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和46年11月	旧グローリー工業株式会社を吸収合併し、合併後の新社名をグローリー工業株式会社と改称
昭和55年8月	北海道地域におけるグローリー商事株式会社の総販売代理店、第一事務器株式会社をグローリー商事株式会社を買収し、社名を北海道グローリー株式会社と変更
昭和56年10月	証書管理機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和56年10月	当社製品の組立製造を目的として、株式会社ジーエヌシステム（現加西グローリー株式会社）を設立
昭和57年2月	米国における当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、米国にGlory(U.S.A.)INC.を設立
昭和58年11月	株式を大阪証券取引所市場第二部へ新規上場
昭和59年2月	当社製品の組立製造を目的として、佐用グローリー株式会社を設立
昭和63年2月	当社製品の板金部品加工を目的として、福崎工業有限会社（現グローリーテック株式会社）を設立
平成3年7月	欧州における当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、ドイツにGlory GmbHを設立
平成6年8月	当社製品の組立製造を目的として、フィリピンにGLORY (PHILIPPINES), INC.を設立
平成6年9月	当社製品の組立製造を目的として、グローリーエンジニアリング株式会社を設立
平成7年2月	遊技機器市場における販売及び保守を目的として、グローリー商事株式会社がジー・エー・エム株式会社（現グローリー・リンクス株式会社）の株式を全面買収し、完全子会社化
平成8年4月	東南アジアならびにオセアニアにおける当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、シンガポールにGLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTDを設立
平成12年3月	当社は、グローリー商事株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社化
平成12年9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成12年12月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成13年7月	中国における当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、香港にGLORY CASH HANDLING SYSTEMS (CHINA) LIMITEDを設立
平成14年3月	当社は、グローリー機器株式会社、加西グローリー株式会社及び佐用グローリー株式会社と株式交換を行い、3社を完全子会社化
平成14年4月	グローリー・リンクス株式会社は、ジー・エー・エム株式会社を吸収合併
平成15年2月	中国における当社製品の製造及び販売を目的として、光栄電子工業(蘇州)有限公司を設立
平成15年9月	中国における当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、グローリー商事株式会社が光栄国際貿易(上海)有限公司を設立
平成16年7月	欧州における当社製品の開発、製造、販売及びアフターサービスを目的として、ドイツの貨幣処理機メーカー等を傘下に持つ持株会社Reis Eurosystems AG（現 Glory Europe GmbH）の株式を譲受け、Glory Europe GmbH、Standardwerk Eugen Reis GmbH、Reis Service GmbHを完全子会社化
平成17年4月	遊技カード及び関連機器の販売を目的として、グローリー商事株式会社がナスカ株式会社の株式を取得し、同社を子会社化

3【事業の内容】

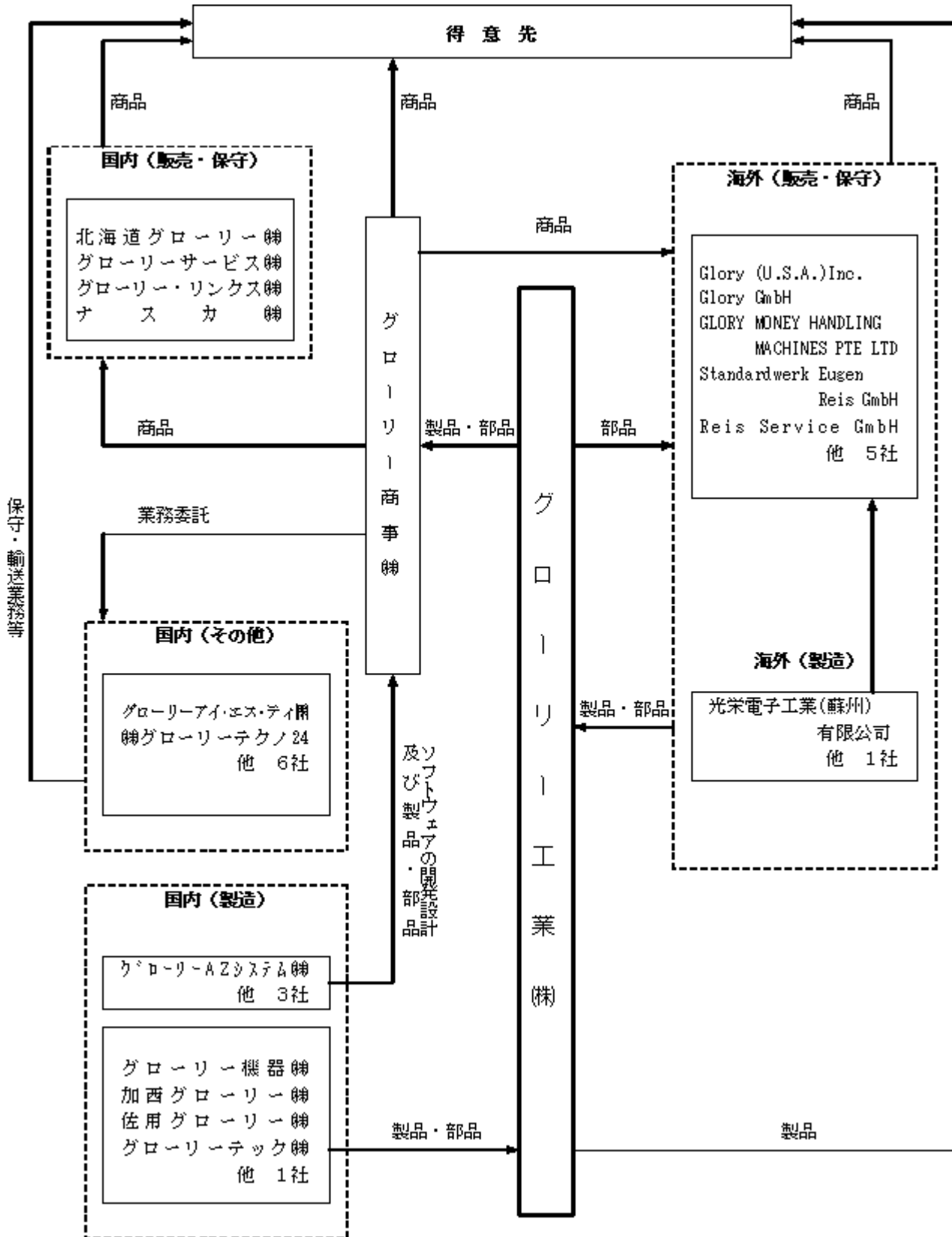
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（グローリー工業株式会社）、子会社34社及び関連会社1社により構成されており、貨幣処理機のトップメーカーとして、主に貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機及び自動サービス機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

当社グループの事業に係わる当社と主要な関係会社の位置付け及び事業区分との関連は、次のとおりであります。

		貨幣処理機及び貨幣端末機	自動販売機及び自動サービス機器	その他の商品及び製品
国内	グローリー工業(株)			
	グローリー機器(株)			
	佐用グローリー(株)			
	加西グローリー(株)			
	グローリーテック(株)			
	グローリーエンジニアリング(株)			
	グローリー商事(株)			
	北海道グローリー(株)			
	グローリー・リンクス(株)			
	ナスカ(株)			
	グローリーサービス(株)			
海外	光栄電子工業（蘇州）有限公司			
	Glory(U.S.A.) Inc.			
	Glory GmbH			
	GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD			
	Standardwerk Eugen Reis GmbH			
	Reis Service GmbH			
	Glory Europe GmbH			

（注） Glory Europe GmbHは、Standardwerk Eugen Reis GmbH及びReis Service GmbHの持株会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
グローリー商事(株) (注) 2、7	大阪市北区	373	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0	当社製品の販売・保守 当社所有の建物、土地を賃借 役員の兼任等.....有
北海道グローリー(株) (注) 4	札幌市中央区	50	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (100.0)	北海道における当社製品の販売・保守 役員の兼任等.....有
グローリーサービス(株) (注) 4	大阪市北区	40	自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (52.0)	コインロッカーの販売・保守・オペレーション 役員の兼任等.....有
グローリー・リンクス(株) (注) 4、7	東京都台東区	50	自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (100.0)	遊技関連機器の販売・保守 役員の兼任等.....無
グローリーアイ・エス・ティ(株) (注) 4	大阪府高槻市	20	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (100.0)	当社製品の輸送、納品・据付 役員の兼任等.....無
(株)グローリーテクノ24 (注) 4	大阪府吹田市	30	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (100.0)	当社製品の保守 役員の兼任等.....無
ナスカ(株) (注) 2、4、6	東京都台東区	4,000	自動販売機及び自動サービス機器	65.4 (65.4)	遊技カード及び関連機器の販売 役員の兼任等.....無
グローリー機器(株) (注) 2	兵庫県姫路市	80	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	自動販売機及び関連機器の製造 当社所有の建物、土地を賃借 当社に対し建物を賃貸 役員の兼任等.....有
加西グローリー(株)	兵庫県加西市	50	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の組立 役員の兼任等.....有
佐用グローリー(株)	兵庫県佐用郡	50	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の組立 当社所有の建物、土地を賃借 役員の兼任等.....有
グローリーテック(株)	兵庫県神崎郡	80	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の部品加工 当社所有の設備を賃借 役員の兼任等.....有
Glory(U.S.A.) Inc. (注) 4	アメリカ ニュージャージー 州	千米ドル 5,000	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0 (40.0)	米国における当社製品の販売・保守 役員の兼任等.....有
Glory GmbH (注) 4	ドイツ フランクフルト 市	千ユーロ 1,022	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0 (40.0)	欧州における当社製品の販売・保守 役員の兼任等.....有

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD (注) 4	シンガポール	千Sドル 1,000	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0 (40.0)	東南アジアにおける当社製品の 販売・保守及び部品調達 役員の兼任等……有
Glory Europe GmbH (注) 4	ドイツ フランクフルト 市	千ユーロ 2,952	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0 (40.0)	欧州における当社製品の販売・ 保守 Standardwerk Eugen Reis GmbH 及びReis Service GmbHの持株 会社 役員の兼任等……有
Standardwerk Eugen Reis GmbH (注) 4	ドイツ ブルフザル市	千ユーロ 2,406	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0 (100.0)	貨幣処理機の開発・製造・販売 役員の兼任等……無
Reis Service GmbH (注) 4	ドイツ ブルフザル市	千ユーロ 100	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0 (100.0)	貨幣処理機の保守 役員の兼任等……無
持分法適用の非連結 子会社					
グローリー A Z シス テム(株) (注) 4	兵庫県西宮市	50	貨幣処理機及び 貨幣端末機、そ の他の商品及び 製品	100.0 (100.0)	ソフトウェアの開発設計及び 当社製品の製造 役員の兼任等……有

- (注) 1. 主要な事業の内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 役員の兼任等では、当社の役員または従業員が関係会社の役員を兼任している有無を表示しております。
6. ナスカ株式会社は平成17年4月22日に連結子会社であるグローリー商事株式会社が株式を取得したことにより、連結子会社となりました。
7. グローリー商事株式会社及びグローリー・リンクス株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

	グローリー商事株式会社	グローリー・リンクス株式会社	
主要な損益情報等	(1) 売上高	99,373百万円	26,450百万円
	(2) 経常利益	3,290百万円	223百万円
	(3) 当期純利益又は 当期純損失	1,849百万円	114百万円
	(4) 純資産額	30,704百万円	3,998百万円
	(5) 総資産額	71,643百万円	12,597百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
貨幣処理機及び貨幣端末機	1,981
自動販売機及び自動サービス機器	1,246
その他の商品及び製品	121
保守	1,101
共通(製造間接)	81
共通(販売・保守間接)	189
共通(全社)	481
合計	5,200

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

2. 保守の従業員数は、特定のセグメントに関連付けることができないため区分表示しております。

3. 共通(製造間接)、共通(販売・保守間接)及び共通(全社)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,783	38.8	15.9	6,589,343

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰などの懸念材料はあるものの、企業収益の回復を受けた設備投資の増加や雇用・所得環境の改善に支えられた個人消費の増加など、景気は穏やかながらも回復基調で推移いたしました。

このような一般景況のなかで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の関連市場である金融市場につきましては、2年間続いた新紙幣に対応した機器の特需の反動により需要が大幅に減少し、前期に比べて低調でありました。流通市場につきましても、一部の機器に需要の拡大が見られましたが、金融市場と同様、特需の反動により需要が減少し、低調でありました。自動販売機市場につきましては、たばこ販売機の販売が買い替え需要により堅調でありました。遊技市場につきましては、業界全体の設備投資抑制や特需の反動による需要の減少により、低調でありました。

このような環境下において当社グループは、各市場におけるきめ細かなニーズに迅速に対応するために新技術の研究と新製品の開発を推進し、以下の市場へ新製品を開発・販売いたしました。

海外市場...欧州を中心とした窓口用紙幣入金機やATMの普及拡大に伴うATM用紙幣入金ユニット。

流通市場...スーパーマーケット、外食産業の代金精算場所であるフロント向けに高機能タイプのレジ釣銭機。

自動販売機市場...ICカード対応の次世代多能式ロッカー。

遊技市場...高額紙幣対応ICカードシステム。

また、平成16年に海外事業拡大の一貫として買収したドイツのReis Eurosystems AG（現Glory Europe GmbH）に続いて、当期はカードシステム会社のナスカ株式会社を買収し、カード関連機器の直販が可能となりました。これにより、遊技市場においては遊技台以外のすべての製品やサービスを提供することができることとなり、同市場における事業展開に大きなプラス効果を生み出し売上高の拡大に寄与いたしました。さらに、生産から出荷・販売に加え、在庫も一元管理するSCM（サプライチェーンマネジメント）システムを構築したことにより最終ユーザーの状況把握が可能となり、需要変化に即した製品の供給体制の確立が期待できることとなりました。

この結果、当期の売上高は141,231百万円（前期比25.2%減）となりました。このうち、商品及び製品売上高は110,468百万円（前期比16.9%減）、保守売上高は30,762百万円（前期比45.0%減）となりました。なお、輸出の売上高につきましては19,148百万円（前期比49.5%増）となりました。

利益につきましては、売上減に伴う売上原価率の悪化や新製品立ち上げに絡む技術サポート費用の増加などにより、経常利益が悪化いたしました。さらに、米国における当社製の紙幣計算機に対する特許侵害訴訟に対して、米国訴訟制度のリスクや今後の業績への影響などを総合的に勘案して和解合意したことによる和解金支払い200万米ドル（2,359百万円）や、遊技市場における販売代理店に対する回収不能債権512百万円など多額な特別損失が発生し、当期純利益も大幅に悪化いたしました。その結果、経常利益は6,132百万円（前期比81.0%減）、当期純利益は740百万円（前期比96.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

（貨幣処理機及び貨幣端末機）

当セグメントの主要な市場は、金融市場、流通市場、海外市場であります。

金融市場では、金融機関の好調な業績を反映し後半に至って金融機関の設備投資意欲が回復基調となったものの、新紙幣関連機器の特需の反動により需要が大幅に減少し、当市場の主要機器であるオープン出納システムならびにOEM商品で金融機関の窓口用機器である紙幣・硬貨入金機やATM搭載用の硬貨入金機の販売は大幅に減少いたしました。

流通市場では、スーパー・小売店向けのレジ釣銭機の販売は標準タイプから高機能タイプと製品ラインナップを充実したこともあり、大幅に増加いたしました。しかし、集配金サービスを拡大している警備保障会社向けの売上入金機やスーパー・量販店の出納の省人化機器である小型入金機は、新紙幣関連機器の特需の反動により需要が減少し、販売は減少いたしました。

海外市場では、特に欧州市場については、ユーロの偽造通貨増加への対策も含めた機械化ニーズの高まりにより需要が拡大し、循環式紙幣入金機やATM用紙幣入金ユニットの販売が増加いたしました。また、欧州、アフリカ、中南米向けの紙幣計算機の販売も増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、メイン市場である金融市場の売上高減少が大きく影響し、その他の市場の売上高も含めて63,567百万円（前期比27.0%減）と大きく減少いたしました。なお、当セグメントの海外売上高につきましては、17,990百万円（前期比49.5%増）と増加しております。営業利益につきましても、売上高の減少が影響し、1,129百万円（前期比92.8%減）となりました。

(自動販売機及び自動サービス機器)

当セグメントの主要な市場は、自動販売機市場、遊技市場であり、金融市場、流通市場にも、一部販売をしております。

自動販売機市場では、たばこ販売機が飽和状態の市場にもかかわらず、買い替え需要と焦点を絞った拡販策により販売は堅調でした。

遊技市場では、新製品である高額紙幣や千円紙幣対応ICカードシステムを発売し需要の喚起に努めた結果、これらの販売は増加いたしました。業界全体では投資が先送り傾向であることに加え、新紙幣対応特需の反動による需要が減少し、台間紙幣メダル貸し機や紙幣両替機の販売は減少いたしました。また、景品交換業務の合理化機器として好評である景品自動払出機も、特需後の一服感で、販売は減少いたしました。

金融市場及び流通市場では、自動契約受付機の販売が更新需要の増加により増加いたしました。新紙幣特需の反動による大幅な需要の減少により、多能式の紙幣両替機の販売は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、その他の市場の売上高も含めて57,052百万円(前期比29.7%減)となりました。営業利益につきましても、売上高の減少が影響し、3,000百万円(前期比79.8%減)となりました。

(その他の商品及び製品)

当セグメントは、当社グループ会社以外から仕入れた商品や部分品・付属品などであり、堅調な需要により、前期なみの販売となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、20,610百万円(前期比0.0%減)となりました。営業利益につきましては、1,339百万円(前期比33.1%減)となりました。

セグメント別営業利益は固定資産の内部振替による未実現利益等を消去する前の金額であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が2,323百万円と低水準であったことに加え、法人税等の支払が10,870百万円であったことや有形固定資産の取得による支出が4,888百万円等であったことから、当連結会計年度末では前連結会計年度末に比べ12,427百万円減少し、53,300百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2,617百万円(前連結会計年度は35,073百万円の収入)となりました。これは売上債権の減少9,876百万円の資金の増加要因があったものの、新紙幣特需の反動による需要減に伴い税金等調整前当期純利益が2,323百万円と低水準であったことに加え、仕入債務の減少4,454百万円の資金の減少要因や法人税等の支払10,870百万円、訴訟和解金の支払2,359百万円の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して29,519百万円減少し、4,732百万円となりました。使用した資金は主に有形固定資産の取得による支出4,888百万円によるものです。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して4,062百万円増加し、5,209百万円となりました。使用した資金は主に配当金の支出額2,665百万円及び短期借入金の純減少額2,102百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の生産実績のうち、当社の生産実績が大半を占めるため、当社の生産実績を記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
貨幣処理機及び貨幣端末機(百万円)	39,640	81.4
自動販売機及び自動サービス機器 (百万円)	22,453	56.1
その他の商品及び製品(百万円)	11,781	46.1
合計(百万円)	73,874	64.6

(注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の受注高のうち、当社の受注高が大半を占めるため、当社の受注高を記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
貨幣処理機及び貨幣端末機	6,871	60.4	326	134.7
自動販売機及び自動サービス機器	-	-	-	-
その他の商品及び製品	1,889	52.4	62	22.3
合計	8,760	58.5	388	74.2

(注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
貨幣処理機及び貨幣端末機(百万円)	63,567	73.0
自動販売機及び自動サービス機器 (百万円)	57,052	70.3
その他の商品及び製品(百万円)	20,610	100.0
合計(百万円)	141,231	74.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、『G L O R Yを世界のトップブランドに』を新たな経営ビジョンとして取り組むとともに、当社コア技術である認識・識別技術、メカトロ技術に裏打ちされた各種処理機ならびに端末機器を情報処理技術やアプリケーション技術と融合することによって、新たな価値創造を図りたいと考えております。

また、新技術ならびに新製品の開発に注力し、さらには当社グループの販売、アフターサービスを担当している子会社でありますグローリー商事株式会社との合併を機に、開発・生産～販売～アフターサービスの一連の連携強化により業界での確固たる地位を築きたいと考えております。

これらを完遂させるために、当社グループでは、具体的な経営課題として、下記の事項に取り組んでまいります。

<中期経営計画>

当社グループは、18年4月に「18中期経営計画」をスタートさせました。平成21年3月までの3ヶ年を計画期間として策定し、下記の成長戦略及び効率化（体質強化）戦略を2本柱として展開してまいります。

成長戦略

(1) 強化事業の推進

海外市場

- ・ドイツ現地法人の統合により欧州販売体制の強化と直販網の整備
- ・欧州、米国へのシステム機の拡販
- ・海外OEM事業の積極推進
- ・海外未開拓市場の開拓（流通市場、BRICS市場への拡販）

遊技市場

- ・新製品投入とカードシステム機器の拡販

流通市場

- ・レジ釣銭機、無人レジシステムユニットによるフロント市場への拡販

(2) 成熟市場の再活性化

金融市場

- ・郵政民営化に伴う合理化ニーズへの対応
- ・金融機関店舗の変化に対応した機器の充実

自動販売機市場

- ・平成20年中に導入予定の成人識別機能付たばこ販売機へのタイムリーな対応
- ・非現金分野事業、新事業領域の推進
- ・カード&ネットワーク事業（CAN事業）の推進ならびにオペレーションビジネスの拡大
- ・生体認証ビジネスの推進ならびに現有資産を活用した新ビジネスモデルの推進

効率化（体質強化）戦略

(1) 事業構造改革の推進

- ・海外生産、海外部品調達拡大によるコストダウンの実施
- ・SCMを活用した製品在庫の削減
- ・物流体制の整備による物流コストの削減
- ・部品、ユニットの共通化による開発効率向上とコストダウンの実施

(2) 合併による経営効率の向上

- ・製販一体によるダイレクトマーケティング機能の実現
- ・顧客対応の意思決定迅速化を図り、事業のスピードアップを実現
- ・事業ユニット毎の採算をより明確にしてトータルコスト管理を徹底
- ・共通機能の見直しによる効率化と人材の有効活用

また、当社グループでは、市場におけるブランド価値の強化と当社グループの求心力を高めることを目的としてブランド力の向上に取り組んでまいりました。その一環として、近年目まぐるしく変化する市場環境に対応し、当社が従来から取り組んでいる各種省力化機器分野だけでなく、さらに次代が求める新たな事業分野へもそのイメージを拡げ、より活力感のある企業ブランドを目指すため、平成18年10月1日をもって一般に知られている「グローリー」という呼称と社名とを統一した「グローリー株式会社」とし、商号変更を行う予定です。

これらの取り組みにより企業イメージを一新して、市場環境の変化に左右されない経営基盤を確立して収益性及び成長性を高めるとともに業績の向上を目指し、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動

特殊な市場環境要因により、当社グループの業績に異常な変動が生じる可能性があります。

(2) 特定の業界への高い依存度について

当社グループは、売上高の構成で金融市場に対する依存度が高く、今後、金融機関が営業上または財務上の重大な問題などから、設備投資額を削減しなければならなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 研究開発投資について

当社グループは、研究開発型企業であり、当社は年間売上高の10%以上を研究開発に投資しておりますが、新製品の開発にはリスクが伴っており、テーマによっては開発期間が長期化し開発費用が高額になる可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループでは、当社グループ製品による第三者の重要な知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、当社グループのような研究開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、紙幣・硬貨の計数、搬送、集積等で培われた媒体処理技術（メカトロ技術）、さらには認識、識別技術を当社コア技術と捉え、それら技術を徹底的に追求していくことを研究開発の基本方針としております。

現在、当社を中心に研究スタッフ約640名（グループ従業員の約12%）を擁し、基礎研究分野から製品の開発、設計までを手がけており、研究開発費につきましては、特定のセグメントに区分できない基礎研究費用等901百万円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は、9,474百万円となっております。

なお、基礎研究分野では、「認識・識別」などのコア技術をベースに、現金分野はもちろんのこと、キャッシュレス社会に欠かすことのできないICカード関連事業や指紋認証、顔照合などバイオメトリクス関連事業などにも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における事業セグメント毎の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 貨幣処理機及び貨幣端末機

貨幣識別の要素技術開発及び先行技術開発は技術開発部門が行い、新製品の開発及び既存製品のモデルチェンジは各事業部の開発設計部門が行っております。

当連結会計年度の主な成果といたしましては、大手スーパー向けに高機能タイプの紙幣・硬貨レジ釣銭機を開発いたしました。

また、警備保障会社向け専用、流通小売店舗の売上金を回収する入金機を開発し、ラインナップを充実させました。さらに、海外金融機関向けに米国ドル、ユーロ、人民元の3種類の紙幣を真偽鑑別することができる紙幣鑑別機を開発いたしました。

当事業に係る研究開発費は5,741百万円であります。

(2) 自動販売機及び自動サービス機器

当セグメントでの当連結会計年度の主な成果といたしましては、当連結会計年度より当社グループとなりましたナスカ株式会社向けに、遊技場における会員管理と売上管理を一元化した新たなカードシステムを開発いたしました。

また、鉄道の駅構内などで利用するコインロッカーの新たなタイプとして、ICカードや携帯電話などをキーとして利用できる次世代の多能式ターミナルロッカーを開発いたしました。このロッカーは、釣銭機能を搭載しているため、料金の支払いには、500円硬貨や千円紙幣などが使えるほか、急激に普及してきた電子マネーによる決済も可能です。

当事業に係る研究開発費は2,830百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、具体的には連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理基準に関する事項」のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営分析

当社グループにおける貨幣処理機及び貨幣端末機セグメントの主要市場である金融市場につきましては、2年間続いた新紙幣に対応した機器の特需の反動により需要が大幅に減少し、前期に比べて低調でありました。流通市場につきましても、一部の機器に需要の拡大が見られましたが、金融市場と同様、特需の反動により需要が減少し、低調でありました。

自動販売機及び自動サービス機器セグメントの主要市場である遊技市場につきましては、業界全体の設備投資抑制や特需の反動による需要の減少により、低調でありました。しかし、自動販売機市場につきましては、たばこ販売機の販売が買い替え需要により堅調でありました。

売上高は前期比25.2%減の141,231百万円となりました。なお、海外売上高につきましては前期比49.5%増の19,148百万円でありました。

セグメント別に比較いたしますと、貨幣処理機及び貨幣端末機セグメントにおける金融市場は、金融機関の好調な業績を反映し、後半に至って金融機関の設備投資意欲が回復基調となったものの、新紙幣関連機器の特需の反動により需要が大幅に減少し、当市場の主要機器であるオープン出納システムならびにOEM商品で金融機関の窓口用機器である紙幣・硬貨入出金機やATM搭載用の硬貨入出金機の販売は大幅に減少いたしました。流通市場では、レジ釣銭機の販売は標準タイプから高機能タイプと製品ラインナップを充実したこともあり、大幅に増加いたしました。警備保障会社向けの売上入金機や省人化機器である小型入金機は、新紙幣関連機器の特需の反動により需要が減少し、販売は低迷いたしました。この結果、当セグメントの売上高は、その他の機器の販売も含めて前期比27.0%減の63,567百万円となりました。

自動販売機及び自動サービス機器セグメントにおける遊技市場は、新紙幣対応特需の反動による需要が減少し、台間紙幣メダル貸し機や紙幣両替機の販売は減少いたしました。一万円や千円紙幣対応ICカードシステムを発売し需要の喚起に努めた結果、売上高の減少を最小限に抑えることができました。自動販売機市場では、たばこ販売機が飽和状態の市場にもかかわらず、買い替え需要と焦点を絞った拡販策により販売は堅調でした。この結果、当セグメントの売上高は、その他の機器の販売も含めて前期比29.7%減の57,052百万円となりました。

その他の商品及び製品セグメントにつきましては、堅調な需要により前期なみの販売となりました。この結果、当セグメントの売上高は、前期比0.0%減の20,610百万円となりました。

売上原価は、売上高の減少が影響し、前期よりも20,180百万円減の94,209百万円となりました。なお、売上原価率は66.7%となり、前期に比べて6.1ポイント悪化しております。競争激化に伴う商品・保守単価の下落に伴う売上原価率アップが影響しております。

販売費及び一般管理費は、前期に比べて0.9%、368百万円減の41,568百万円となりました。販売諸費や減価償却費などが増加いたしました。荷造運送費、広告宣伝活動費などが減少したことが影響しております。しかし、売上高の減少により、販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は29.4%と前期よりも7.2ポイント悪化いたしました。

営業利益は、売上高の減少による売上原価率の悪化などによって、前期に比べて83.2%、27,101百万円減の5,453百万円となりました。なお、営業利益率につきましても、前期に比べて13.3ポイント悪化の3.9%となりました。セグメント別で比較いたしますと、貨幣処理機及び貨幣端末機セグメントは、前期に比べて92.8%、14,513百万円減の1,129百万円となりました。自動販売機及び自動サービス機器セグメントは、前期に比べて79.8%、11,889百万円減の3,000百万円となりました。その他の商品及び製品セグメントは、前期に比べて33.1%、662百万円減の1,339百万円となりました。

営業外損益は、前期の288百万円の費用（純額）から679百万円の収益（純額）に改善いたしました。たな卸資産廃却損の減少により、営業外費用が前期に比べて709百万円改善されたためであります。これらの結果、経常利益は、前期に比べて81.0%、26,134百万円減の6,132百万円となりました。

特別損益は、前期の987百万円の損失（純額）から3,809百万円の損失（純額）と大幅に増加いたしました。特許侵害訴訟に対する訴訟和解金や貸倒引当金繰入額などを計上したためであります。これらの結果、税金等調整前当期純利益は、前期に比べて92.6%、28,957百万円減の2,323百万円となりました。

税金費用は、前期の11,973百万円から、1,732百万円と減少いたしました。なお、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、当期末実現利益税効果未認識額の発生などにより、前期の38.3%から74.6%に増加しております。

この結果、当期純利益は、前期に比べて96.2%、18,566百万円減の740百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は競争が厳しいものの、平成19年10月に民営化され新たに発足する郵便貯金銀行において、業務の効率化やサービスの多様化から窓口用紙幣及び硬貨入出金機やオープン出納システム機器など、民間金融機関と同程度の機械化が進むものと予想し、市場拡大の可能性を秘めております。さらに、平成20年中に導入が予定されている成人識別機能付きたばこ販売機につきましても買い替え、改造需要が増加することが予想されるなど、来期以降の当社グループの業績に影響を与えることが予想されます。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、売上高の拡大と経営成績の維持・発展を図るため、蓄積された経営資源を新分野・新製品の育成に対して積極的に投下する予定であります。すなわち、現行市場におきましては、決済手段の多様化を睨み、市場の深堀によるビジネスチャンスの拡大を、また、今後需要の拡大が見通される流通・遊技・海外の各市場に対しては積極的な資源投入を、さらに、当社のコア技術である認識・識別技術を活用した新分野展開なども積極的に推進し、当社グループの一層の成長・発展を図る所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び同等物が前連結会計年度末に比べ12,427百万円減少し、当連結会計年度末は53,300百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は、新紙幣特需の反動による需要減に伴い税金等調整前当期純利益が低水準であったことに加え、仕入債務の減少（資金の減少要因）や法人税等の支払、訴訟和解金の支払等により、2,617百万円となりました。投資活動の結果使用した資金は、主に有形固定資産の取得等により4,732百万円となりました。財務活動の結果使用した資金は、主に配当金の支払及び借入金の返済等により、5,209百万円となりました。

なお、流動比率につきましては上記の要因により流動資産は減少しておりますが未払法人税等の大幅な減少により、259.6%となっており、資金面での問題は何らありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は、主市場である金融市場では郵政民営化をはじめ、店舗形態や顧客サービスの多様化など、市場の枠組みは拡大傾向にあるなど、当社グループ関連の各市場におきましても、設備投資意欲の回復で需要拡大が期待できます。

このような環境下において当社グループは、この度平成18年度を初年度とする「18中期経営計画」をスタートさせました。

その達成に向けた成長戦略及び効率化(体質強化)戦略を展開してまいりたいと考えております。

成長戦略としては、次のとおりであります。

- (1) 強化事業の推進。
- (2) 成熟市場の再活性化。
- (3) 非現金分野事業、新事業領域の推進。

効率化(体質強化)戦略としては、次のとおりであります。

- (1) 事業構造改革の推進。
- (2) グループ内組織再編による経営効率の向上。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、研究開発活動、生産性向上活動、販売・保守活動を中心に3,902百万円（無形固定資産及び投資その他の資産は含んでおりません。）の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントごとの設備投資実施額は次のとおりであります。

セグメント名称	設備投資実施額
貨幣処理機及び貨幣端末機	2,215百万円
自動販売機及び自動サービス機器	1,466百万円
その他の商品及び製品	220百万円

当連結会計年度の主な設備投資は、新製品生産用の金型・治工具類1,241百万円であります。

所要資金については、いずれの投資も主に自己資金により充当いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数(人)
			建物及 び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器 具及び 備品	合計	
本社工場 (兵庫県姫路市)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サービ ス機器、そ の他の商品 及び製品、 共通(全社)	製造設備及 びその他設 備	5,304	854	867 (48,867)	2,296	9,322	1,194
埼玉工場 (埼玉県加須市)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サービ ス機器、そ の他の商品 及び製品	製造設備	743	216	1,575 (40,813)	552	3,087	141
東京本部 (東京都品川区)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サービ ス機器、そ の他の商品 及び製品	製品の企画 ・設計に関 する設備	512	23	1,013 (1,695)	102	1,652	177
物流センター (兵庫県姫路市)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サービ ス機器、そ の他の商品 及び製品	製品の保管 ・配送に関 する設備	466	91	932 (28,033)	7	1,498	19

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器 具及び 備品	合計	
グローリー 商事(株)	首都圏支店 (東京都中央 区)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サービ ス機器、そ の他の商品 及び製品、 共通(全社)	販売設備	303	0	843 (359)	63	1,210	194
グローリー 商事(株)	江坂本社 (大阪府吹田 市)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サービ ス機器、そ の他の商品 及び製品、 共通(全社)	販売設備 及びその 他設備	736	-	96 (643)	253	1,087	90
グローリー 商事(株)	品川システム サポート (東京都品川 区)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サービ ス機器、そ の他の商品 及び製品、 共通(全社)	販売設備 及びその 他設備	171	-	503 (198)	23	698	33
グローリー 商事(株)	名古屋支店 (名古屋市昭 和区)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サービ ス機器、そ の他の商品 及び製品、 共通(全社)	販売設備	206	0	338 (986)	36	581	69
グローリー 商事(株) (注) 5	東京本社 (東京都台東 区)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サービ ス機器、そ の他の商品 及び製品、 共通(全社)	販売設備 及びその 他設備	78	0	-	350	429	320

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数(人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 ^{m²})	工具器 具及び 備品	合計	
グローリー 機器(株)	本社 (兵庫県姫路 市)	自動販売機 及び自動サ ービス機 器、共通 (全社)	製品の 設計に 関する 設備及 びその 他設備	598	0	319 (9,289)	34	953	130
グローリー 機器(株) (注) 3	福崎工場 (兵庫県神崎 郡福崎町)	自動販売機 及び自動サ ービス機器	製造設 備	101 [764]	854 [14]	- [816] (49,073)	164 [4]	1,120 [1,599]	294
グローリー テック(株)	本社工場 (兵庫県神崎 郡市川町)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、共通 (全社)	製造設 備及び その他 設備	347	102	400 (13,875)	10	860	77
加西 グローリー 株	本社工場 (兵庫県加西 市)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、共通 (全社)	製造設 備	173	1	193 (7,011)	1	369	85
北海道 グローリー 株 (注) 4	本社 (札幌市中央 区)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サー ビス機器、そ の他の商品 及び製品、 共通(全社)	販売設 備及び その他 設備	5 [269]	-	- [514] (1,924)	33	38 [783]	75

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数(人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 ^{m²})	工具器 具及び 備品	合計	
Glory (U.S.A.) In c.	本社 (アメリカ ニュージャ ージー州)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、共通 (全社)	販売設 備及び その他 設備	-	28	-	0	28	48
Glory GmbH	本社 (ドイツ フ ランクフルト 市)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、共通 (全社)	販売設 備及び その他 設備	-	24	-	45	69	18

(注) 1. 各資産の帳簿価額は、消費税等抜き価格であります。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. グローリー機器株式会社の福崎工場の[]外数で記載しております金額と土地の面積は、提出会社から賃借しているものであります。

4. 北海道グローリー株式会社の本社の[]外数で記載しております金額と土地の面積は、グローリー商事株式会社から賃借しているものであります。

5. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員 数(人)	建物面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
グローリー 商事(株)	東京本社 (東京都台東区)	貨幣処理機及び貨幣 端末機、自動販 売機及び自動サー ビス機器、その他 の商品及び製品、 共通(全社)	事務所用建物 (賃借)	320	3,452	200

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
グローリー 工業(株)	本社工場 (兵庫県 姫路市)	貨幣処理 機及び貨幣 端末機、自動 販売機及び自動サー ビス機器、その他 の商品及び製 品、共通 (全社)	製造設備 及びその 他設備	1,050	236	自己資金	平成17年 12月	平成18年 7月	製品生産 能力の向 上

(2) 当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	128,664,000
計	128,664,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	74,236,210	74,236,210	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	74,236,210	74,236,210	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年3月1日 (注)1	633	37,118	-	12,892	1,510	20,629
平成16年3月19日 (注)2	37,118	74,236	-	12,892	-	20,629

(注)1. 株式交換による増加

株式交換比率 14:1 (グローリー機器株式会社)

85:1 (加西グローリー株式会社)

133:1 (佐用グローリー株式会社)

2. 株式分割による増加

1株につき2株の割合で分割

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	71	28	154	222	0	6,539	7,015	-
所有株式数（単元）	1,600	260,807	3,828	76,057	236,849	0	163,071	742,212	15,010
所有株式数の割合（%）	0.2	35.1	0.5	10.3	31.9	0.0	22.0	100	-

（注）1．自己株式92,486株は「個人その他」に924単元及び「単元未満株式の状況」に86株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も92,486株であります。

2．「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が80単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,058	5.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,326	4.5
龍田紡績株式会社	兵庫県姫路市延末4-8-3番地	2,939	4.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,100	2.8
有限会社オノエインタ・ナショナル	兵庫県姫路市新在家本町5丁目4番3号	2,018	2.7
尾上勝彦	兵庫県姫路市	1,927	2.6
日本マスタ・トラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,891	2.5
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9 全共連ビル	1,749	2.4
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,715	2.3
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク （常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店）	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. （東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー）	1,198	1.6
計	-	22,926	30.9

（注）1．日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタ・トラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。

2．日本生命保険相互会社及びその共同保有者1社から、平成17年8月15日付（報告義務発生日平成17年7月31日）で提出された大量保有（変更）報告書により、それぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、期末時点における所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記「大株主の状況」に記載しております。

なお、その大量保有（変更）報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5 番12号	4,058	5.5
ニッセイアセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6 号	40	0.1
計	-	4,098	5.5

3. シュローダー投信投資顧問株式会社及びその共同保有者2社から、平成17年7月15日付(報告義務発生日平成17年6月30日)で提出された大量保有(変更)報告書により、それぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有(変更)報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
シュローダー投信投資顧問株式 会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	1,316	1.8
シュローダー・インベストメン ト・マネージメント・ノースア メリカ・リミテッド	英国 ロンドン、グresham・ストリ ート31	266	0.4
シュローダー・インベストメン ト・マネージメント・リミテッ ド	英国 ロンドン、グresham・ストリ ート31	2,181	2.9
計	-	3,765	5.1

4. ゴールドマン・サックス証券会社(Goldman Sachs (Japan) Ltd.)及びその共同保有者4社から、平成17年10月14日付(報告義務発生日平成17年9月30日)大量保有(変更)報告書により、それぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有(変更)報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
Goldman Sachs (Japan) Ltd.	英国領 パージン・アイランド、トルト ラ、ロード・タウン、 ロマスコ・プレイス、ウィックハムズ・ ケイ1、私書箱3140	28	0.0
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London UK	61	0.1
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	32 Old Slip, New York, New York, U.S.A.	1,262	1.7
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York, U.S.A.	1	0.0
ゴールドマン・サックス・アセ ット・マネージメント株式会社	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ 森タワー	1,178	1.6
計	-	2,531	3.4

5. パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者9社から、平成18年3月6日付（報告義務発生日平成18年2月28日）で提出された大量保有（変更）報告書により、それぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有（変更）報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	25	0.0
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	1,288	1.7
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	763	1.0
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ハーリントン・ストリート111	5	0.0
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	84	0.1
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	英国 ロンドン市 チャーチル・プレイス1	51	0.1
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5	154	0.2
パークレイズ・キャピタル・ジャパン・リミテッド	東京都千代田区大手町2-2-2	34	0.1
パークレイズ・キャピタル・インク	米国 コネチカット州 ハートフォード コマーシャル・プラザ シーター・コーポレーションシステム	105	0.1
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド	カナダ オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート161, 2005号	3	0.0
計	-	2,516	3.4

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,128,800	741,208	-
単元未満株式	普通株式 15,010	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	74,236,210	-	-
総株主の議決権	-	741,208	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権80個は、含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グローリー工業株式会社	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号	92,400	-	92,400	0.1
計	-	92,400	-	92,400	0.1

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つと位置づけております。株主の皆様に対しては、株主資本をベースとした年間22円の配当を基準とし、連結業績等の動向も勘案した利益還元を努めることを配当政策の基本としております。

当社は、この基本方針のもと、当期末の配当金につきましては、業績が低調であったため、普通配当金11円のみを予定しております。なお、中間配当金は11円を実施しておりますので、年22円の配当金となります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会の決議日 平成17年11月16日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	2,430	2,660	3,980 1,983	2,040	2,720
最低(円)	1,832	1,800	2,050 1,700	1,461	1,666

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成16年3月19日付で1株につき2株の割合で分割)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,325	2,300	2,105	2,720	2,625	2,605
最低(円)	2,040	1,884	1,927	1,997	2,140	2,350

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		尾上 壽男	昭和10年 8月16日生	昭和36年 7月 当社入社 昭和45年 6月 当社総務部長 昭和45年12月 当社取締役 昭和49年12月 当社常務取締役 昭和53年 1月 当社専務取締役 昭和55年 1月 当社代表取締役副社長 平成元年 6月 当社代表取締役社長 平成13年 6月 当社代表取締役会長 (現任)	131
代表取締役 社長	執行役員社長	西野 秀人	昭和15年12月28日生	昭和38年 4月 当社入社 平成元年 4月 当社カード事業部長 平成元年 6月 当社取締役 平成 4年 6月 当社常務取締役 平成 7年 6月 当社専務取締役 平成12年 6月 当社代表取締役副社長 平成13年 6月 当社代表取締役社長 (現任) 平成18年 6月 当社執行役員社長 (現任)	16
取締役	専務執行役員 貨幣処理システム事業部長 技術推進部、 品質管理部、 環境管理推進 室担当	牛尾 允俊	昭和20年 1月 1日生	昭和42年 4月 当社入社 昭和63年 4月 当社第一金融機器事業部長 平成 7年 6月 当社取締役 平成12年 6月 当社常務取締役 平成15年 4月 当社流通交通機器事業部長、技術開発部、システム開発部担当 平成16年 6月 当社専務取締役 平成17年 4月 当社貨幣処理システム事業部長 (現任) 平成18年 6月 当社取締役 (現任) 平成18年 6月 当社専務執行役員、技術推進部、品質管理部、環境管理推進室担当 (現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 経営企画室長 総務部、東京 総務部、情報 システム部、 物流センター 担当	松岡 則重	昭和19年9月5日生	昭和42年4月 (株)神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成5年1月 同行西宮支店長 平成8年7月 当社入社 平成9年4月 当社経営企画室長(現任) 平成9年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 当社常務執行役員、総務部、東京総務部、情報システム部、物流センター担当(現任)	4
取締役	常務執行役員 貨幣処理システム事業部副 事業部長兼企 画営業本部長	船引 祐一	昭和21年1月1日生	昭和39年4月 当社入社 平成12年4月 当社貨幣処理システム事業本部副本部長兼第二金融機器事業部長 平成12年6月 当社取締役 平成15年4月 当社金融機器事業部長 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社貨幣処理システム事業部副事業部長兼企画営業本部長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 当社常務執行役員(現任)	8
取締役	常務執行役員 自販機・遊 技・メディア 事業部長	尾上 広和	昭和23年3月19日生	昭和45年9月 当社入社 平成12年4月 当社自販機・遊技システム事業部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年4月 当社遊技・メディア・自販機事業部長兼遊技機器システム統括部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社自販機・遊技・メディア事業部長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 当社常務執行役員(現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 貨幣処理シス テム事業部生 産統括部長 人事部担当	松下 秀明	昭和25年5月12日生	昭和54年6月 当社入社 平成9年4月 当社人事部長 平成10年6月 当社取締役(現任) 平成15年6月 グローリーテック(株)代表 取締役社長(現任) 平成17年4月 当社貨幣処理システム事 業部生産統括部長(現 任) 平成18年6月 当社常務執行役員、人事 部担当(現任)	16
取締役	執行役員 経理部長	田中 修	昭和23年8月23日生	昭和48年4月 (株)神戸銀行(現(株)三井住 友銀行)入行 平成9年10月 同行神戸駅前支店長 平成15年2月 当社入社 平成15年6月 当社経理部長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 当社執行役員(現任)	3
取締役	執行役員 関係会社室 長、購買部、 知的財産室担 当	吉岡 徹	昭和25年4月30日生	昭和48年4月 (株)神戸銀行(現(株)三井住 友銀行)入行 平成13年4月 同行資産運用営業部長 平成14年12月 当社入社 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 光栄電子工業(蘇州)有 限公司董事長(現任) 平成18年6月 当社執行役員、関係会社 室長、購買部、知的財産 室担当(現任)	0
取締役		尾上 佳雄	昭和15年5月3日生	昭和39年4月 国栄商事(株)(現グローリ ー商事(株))入社 平成9年6月 グローリー商事(株)代表取 締役社長(現任) 平成12年6月 当社取締役(現任)	108
取締役		松田 公一	昭和18年1月3日生	昭和37年2月 国栄商事(株)(現グローリ ー商事(株))入社 平成7年6月 同社常務取締役(現任) 平成10年6月 グローリー・リンクス(株) 代表取締役(現任) 平成17年2月 マルエスGT(株)代表取締 役(現任) 平成17年5月 ナスカ(株)代表取締役(現 任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		濱野 政一	昭和21年7月30日生	昭和44年3月 国栄商事(株)(現グローリー商事(株))入社 平成11年6月 同社常務取締役(現任) 平成17年6月 (株)日本決済情報センター代表取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	8
取締役		一谷 昌弘	昭和22年10月27日生	昭和45年3月 グローリー商事(株)入社 平成11年6月 同社常務取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	16
取締役		西 武宣	昭和23年8月26日生	昭和48年4月 グローリー商事(株)入社 平成13年6月 同社取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	46
取締役		佐伯 照道	昭和17年12月28日生	昭和43年4月 弁護士登録、田村・松田法律事務所入所 昭和48年4月 八代・佐伯・西垣法律事務所(現北浜法律事務所)設立 平成14年1月 グローリー商事(株)監査役(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	-
取締役		龍田 信也	昭和13年1月25日生	昭和35年4月 (株)トーマン入社 昭和42年3月 龍田紡績(株)入社 昭和46年12月 当社監査役 平成元年12月 龍田紡績(株)代表取締役社長(現任) 平成4年6月 当社取締役(現任)	109
常勤監査役		有吉 透	昭和14年2月5日生	昭和37年3月 当社入社 昭和61年4月 当社経営企画室長 昭和63年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	16
常勤監査役		浦川 輝三	昭和15年2月20日生	昭和38年4月 当社入社 平成元年10月 当社経理部長 平成8年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		安平 和彦	昭和21年2月3日生	昭和48年4月 弁護士登録、下山法律事務所入所 昭和50年4月 安平法律事務所(現はりま法律事務所)所長(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	6
監査役		竹田 佑一	昭和21年3月31日生	昭和49年2月 まねき食品(株)入社 昭和61年11月 同社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	0
計					532

(注) 1. 監査役安平和彦、竹田佑一の両氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社では、経営の意思決定に基づく迅速な業務執行機能を強化するために、平成18年6月29日付で執行役員制度を導入いたしました。

執行役員10名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、下記の2名であります。

役名及び職名	氏名
執行役員 貨幣処理システム事業部第一開発統括部長	石 堂 知 明
執行役員 貨幣処理システム事業部第三開発統括部長	太 田 幸 一

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主を始め、すべてのステークホルダーの視点に立った経営を推進し、持続的に企業価値を高めていくことが今後の事業競争力の向上に不可欠であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題の一つであると考えております。経営の遵法性、効率性、透明性の向上に努めるとともに、的確な経営的意思決定と、それに基づく迅速な業務執行ならびに適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるように努めております。

具体的には、取締役の選任及び報酬の決定等に対して、取締役会の審議機能のサポートと第三者のチェック機能を果たす目的で、指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置しております。また、取締役会の監督機能をより明確にするとともに業務執行機能を強化するために、執行役員制を導入いたしました。さらに、会社情報の適時・適切な開示を行なうことが経営の透明性の向上につながる重要な責務と考え、情報開示委員会を新たに設置する等、会社情報の開示に関する社内体制の強化を図っております。

今後も引き続き、経営上の体制や仕組みの整備に取組み、透明かつ質の高い経営の実現を目指してまいります。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

1. 当社の取締役会は、16名の取締役で構成し、原則月1回の取締役会を開催しております。取締役会では、当社及び当社グループの重要な経営方針の決定、業務執行の監督、業務執行状況の報告等を行っております。また、4名の監査役全員（社外監査役2名を含む）も出席し、適宜意見を述べております。さらに、業務執行機能を強化するために執行役員制度を新たに導入いたしました。今後も取締役会の監督機能をより明確にしたガバナンス体制を構築してまいります。
2. 当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（常勤監査役2名、社外監査役2名）で構成し、原則2ヶ月に1回の監査役会を開催しております。監査役は、監査役会が定めた監査の方針及び業務分担に従い、年度の監査計画に基づく監査を実施し、監査役会において、監査の実施状況の報告や情報・意見の交換等を行っております。また、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席して取締役等の職務の執行状況を把握し、適宜意見を述べております。さらに、重要な決裁書類等の閲覧や、関係取締役等からの業務及び財産の状況の報告及び説明により、業務執行状況の把握及び適法性の監査を行っております。また、監査役及び監査役会は、監査の実施状況とその結果について、四半期ごとに代表取締役社長に報告や意見交換を行っております。
3. 当社は、取締役の選任および報酬の決定等の経営の諸問題に対して取締役会の審議機能のサポートと第三者のチェック機能を果たすことを目的として、代表取締役を含む取締役4名（うち非常勤取締役2名）で構成する指名諮問委員会及び代表取締役を含む取締役4名で構成する報酬諮問委員会を実施しております。それぞれの委員会における審議内容を取締役会で審議の上、株主総会に議案として上程いたします。
4. 社内における法令遵守の徹底を図るためのコンプライアンス委員会、リスク発生時における対応策の検討及びリスク予防措置の実施等のためのリスク管理委員会、会社情報の適時・適切な開示を積極的に行なうための情報開示委員会等を設置し、審議内容を適宜取締役会に報告しております。
5. 当社は、法令及び手続の遵守と経営効率の向上を徹底するため、代表取締役社長の直轄機関として監査室を設置し、2名で構成しております。コンプライアンス上リスクが高いと思われるテーマを中心に立案した年度監査計画により計画的に監査を実施し、監査結果に基づく改善勧告を行うほか、監査役と適宜情報提供や意見交換を行うことにより、監査効率の向上に努めております。
6. 監査役と会計監査人は、監査の効率性と実効性を高めるため互いに緊密な連携を図り、適切な情報や意見の交換ならびに往査への立会い等を通じて、会計監査人の業務遂行の適正性及び信頼性の確認に努めております。具体的には、年数回の定例会合を持ち、期初には年度監査計画及び往査計画（連結子会社を含む）の説明、協議を行うほか、決算処理基準及び留意事項（中間を含む）の聴取、確認を行っております。また期末（中間を含む）には監査の実施状況や結果の報告及び資料を受領し、説明を受けております。さらに、定例会合に加えて、必要に応じて随時相互に情報や意見の交換を行っております。
7. 監査役と内部監査部門である監査室は、期初に内部監査規程に基づき作成した年度監査計画について、情報や意見の交換を行っております。また、常勤監査役は、監査室が年度監査計画に基づく監査を実施する都度、監査の日程・対象・目的・方法等を記載した監査通知書の写しを受領、確認し、監査の実施後には内部監査実施状況報告書により指摘事項、改善実施状況等の状況説明を受け、相互に意見交換を行っております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り内部統制システムを整備いたします。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 企業人、社会人として守るべきものとして定めた「倫理方針」「倫理綱領」に基づき、代表取締役社長が繰り返しその精神を役員ならびに従業員に伝えることにより、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底しております。
 - (2) 社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役に報告いたします。またコンプライアンス体制推進の統括責任者を取締役より任命し、施策の企画・立案・実施、緊急事態発生時における統括、役員ならびに従業員への教育・研修、コンプライアンス活動の監視・検証に努めております。
 - (3) コンプライアンス全般に関する相談窓口（ヘルプライン）として、
直属の上司、コンプライアンス委員会事務局、職場相談員の3つの窓口を設置しております。
 - (4) 取締役会の監督機能を明確にするために、執行役員制度を導入し、業務執行権限を委譲して監督と執行の分離をめざします。
 - (5) 取締役会の審議機能サポート及び第三者的なチェック機能を果たすことを目的として、指名諮問委員会・報酬諮問委員会を設置いたしました。
 - (6) 取締役の職務執行の法令・定款への適合性を確認するため、監査役が定期的にと取締役会に出席する運用をとっております。
2. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する事項
 - (1) 取締役会の議事の経過の要領と結果は、取締役会規程に従いこれを議事録に記録し、出席した取締役および監査役が記名捺印しております。また監査役は本議事録を常時閲覧できるものとしております。
 - (2) 議事録については、文書管理規程に基づき文書管理責任者の指示の下、10年間保管しております。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) リスク管理体制につきましては、「リスク管理委員会」を設置し、選定されたリスクの項目ごとに主管部門、責任者を明確にして、リスクに関する予防措置を実施するとともに危機発生時の対応を迅速に検討・実施できる体制にしております。
 - (2) 情報セキュリティに関しては、「情報セキュリティ規程」に基づき、情報の管理・利用のルールを定め、運用しております。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役・従業員が共有する全社的な目標を定め、その浸透を図ると共に、この目標に基づく3事業年度を単位とする中期経営計画を策定しております。
 - (2) 予算委員会規程に基づき、毎半期の事業部門毎の業績目標と予算を予算委員会にて立案し、取締役会の審議を経て決定しております。
 - (3) 業績目標の達成状況については、主要取締役および各事業部門の責任者の出席の下に毎月開催される事業報告会にて、結果をレビューして、実施すべき具体的な施策を検討しております。
 - (4) 業務の執行に当たっては、決裁基準規程および稟議規程に明記された、決裁権限者の確認のうえで実行しております。
5. 当社ならびにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) グループコンプライアンス担当役員を配置し、各社の役員ならびに従業員に対する啓蒙活動の強化と各種規程遵守の徹底に努めております。
 - (2) グループ会議運営規程に基づき年2回開催されるグループ会議において、各社の経営状況全般に関する業務の適正確認を行っております。
 - (3) 監査役が監査役自らまたはグローリーグループ会社の監査役と定期的あるいは必要時に会合を持ち、連結経営に対応したグローリーグループ会社全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう会計監査人及び監査室との緊密な連携を行う等の的確な体制を構築しております。
 - (4) 当社（親会社）の各四半期の取締役会において、子会社の業績報告を行うことで、子会社の業務の適正確認を行っております。
 - (5) 関係会社に対するガバナンス強化を狙いとして関係会社室を設置しております。
6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、専任でかつ監査役の求める知見を十分に有する使用人を監査役付として指名いたします。

- (2) 監査役付は、監査役の指示に従いその職務を行うと共に、グローリーグループ会社の監査役を兼務可能といたします。
- (3) 監査役付の独立性を確保するため、監査役が指定する補助すべき期間中は、指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものといたします。
- (4) 当該使用人の任命・異動・人事権に係わる事項の決定は、常勤監査役の事前の同意を得るものといたします。

7. 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

- (1) 代表取締役および業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において法定事項及び「取締役会規程」に定めるものの他、随時その担当する業務の執行状況の報告を行っております。
- (2) 代表取締役および業務執行を担当する取締役は、以下に定める事項につき、発見次第速やかに監査役に対して報告を行っております。

当社グループに著しい損害を及ぼすもの、又はその恐れのある事項
不正行為や重要な法令ならびに定款違反行為を認知した場合、又はその恐れのある場合
社内外へ環境・安全・衛生又は製造物責任に関する重大な被害を与えたもの、又はその恐れのあるもの
企業行動指針、企業倫理・規程への違反で重大なもの
その他、上記 ~ に準じる事項

8. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

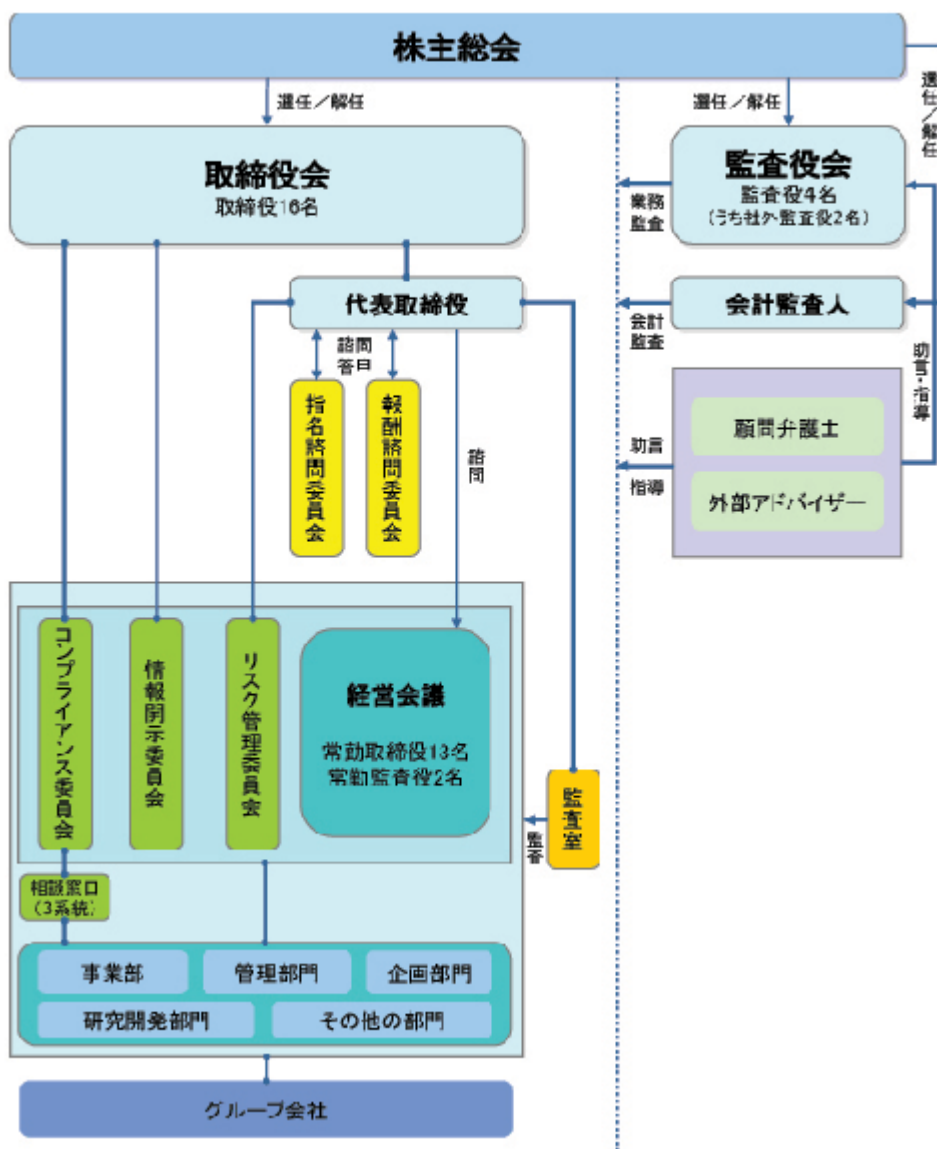
- (1) 監査役会は、独自の意見形成あるいは監査の実施のため、自分の判断で必要に応じ公認会計士、弁護士、コンサルタントその他外部のアドバイザーを活用いたします。
- (2) 代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスクの他、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題について意見交換いたします。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役安平和彦氏との間には、取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と社外監査役竹田佑一氏が代表取締役社長を務めるまねき食品株式会社との間には、創立記念日用弁当購入等の取引がわずかにありますが、会社間での取引であり、同氏個人が直接利害関係を有するものではありません。

- (3) 当社のコーポレート・ガバナンス体制
 当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりです。

<グローリー工業株式会社のガバナンス体制>



(4) 役員報酬の内容

取締役会および監査役の報酬限度額は、株主総会の承認を得た上で、取締役会または監査役会がそれぞれ決定しております。

取締役および監査役に支払った報酬総額

取締役	15名	249百万円
監査役	5名	35百万円

利益処分により支払った役員賞与金

取締役	15名	102百万円
監査役	4名	8百万円

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

	1名	10百万円
--	----	-------

(注)

1. 取締役の報酬限度額は月額23百万円、監査役の報酬限度額は月額5百万円であります。
2. 使用人兼務取締役の使用人分給与額57百万円(賞与を含む)は含まれておりません。
3. 監査役に支払った報酬には、平成17年6月開催の定時株主総会終了後に退任した監査役の報酬を含んでおります。

(5) 会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。また、当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 西野吉隆、陰地弘和

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、 会計士補 8名

(6) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 23百万円

上記以外の報酬 1百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		65,598		52,665	
2.受取手形及び売掛金		38,118		29,494	
3.有価証券		879		880	
4.たな卸資産		21,872		24,883	
5.繰延税金資産		5,005		2,847	
6.その他		1,957		9,109	
貸倒引当金		264		253	
流動資産合計		133,169	61.2	119,625	58.0
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	30,454		30,295	
減価償却累計額		16,598	13,855	17,238	13,057
(2)機械装置及び運搬具		9,685		9,772	
減価償却累計額		7,058	2,626	7,341	2,431
(3)工具器具及び備品		31,938		36,940	
減価償却累計額		24,904	7,033	28,928	8,011
(4)土地	2		11,848		11,805
(5)建設仮勘定			27		296
有形固定資産合計		35,392	16.3	35,602	17.3
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		3,069		2,834	
(2)連結調整勘定		1,015		1,302	
(3)その他		195		685	
無形固定資産合計		4,280	2.0	4,822	2.3
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	26,057		28,662	
(2)繰延税金資産		4,265		4,301	
(3)その他	1	14,312		13,964	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
貸倒引当金			17		618
投資その他の資産合計			44,618	20.5	46,310
固定資産合計			84,291	38.8	86,735
資産合計			217,460	100.0	206,361
(負債の部)					
流動負債					
1.支払手形及び買掛金			17,302		15,717
2.短期借入金	2		18,538		17,138
3.未払法人税等			4,193		145
4.賞与引当金			6,645		3,158
5.その他			14,436		9,929
流動負債合計			61,116	28.1	46,089
固定負債					
1.退職給付引当金			7,980		9,667
2.役員退職引当金			1,268		1,365
3.その他	2		437		2,443
固定負債合計			9,686	4.5	13,476
負債合計			70,803	32.6	59,566
(少数株主持分)					
少数株主持分			-	-	661
(資本の部)					
資本金	4		12,892	5.9	12,892
資本剰余金			20,629	9.5	20,629
利益剰余金			111,921	51.5	109,740
その他有価証券評価差額 金			1,470	0.6	3,051
為替換算調整勘定			149	0.1	70
自己株式	5		108	0.0	109
資本合計			146,657	67.4	146,134
負債、少数株主持分及び 資本合計			217,460	100.0	206,361

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			20,629		20,629
資本剰余金期末残高			20,629		20,629
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			94,260		111,921
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		19,306	19,306	740	740
利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,408		2,669	
2. 役員賞与		237	1,646	251	2,921
利益剰余金期末残高			111,921		109,740

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		31,280	2,323
減価償却費		5,438	6,889
持分法による投資損益 (利益:)		79	67
退職給付引当金の増減額 (減少:)		1,211	1,653
賞与引当金の増減額(減少:)		1,495	3,539
投資有価証券売却損益 (利益:)		0	14
受取利息及び受取配当金		199	575
支払利息		267	313
固定資産除却損		601	321
訴訟和解金		-	2,359
売上債権の増減額(増加:)		18,818	9,876
たな卸資産の増減額(増加:)		8,119	890
仕入債務の増減額(減少:)		8,351	4,454
その他		76	3,836
小計		55,687	10,359
利息及び配当金の受取額		176	567
利息の支払額		265	313
法人税等の支払額		20,525	10,870
訴訟和解金の支払額		-	2,359
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,073	2,617

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		9,210	1,781
定期預金等の払戻による収入		672	2,287
有形固定資産の取得による支出		5,944	4,888
有形固定資産の売却による収入		384	160
無形固定資産の取得による支出		1,161	1,098
投資有価証券の取得による支出		17,290	574
投資有価証券の売却による収入		0	60
連結子会社の株式取得に伴う収入	3	-	321
連結範囲の変更を伴う子会社への出資による支出	2	1,678	-
その他		24	781
投資活動によるキャッシュ・フロー		34,252	4,732
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少：)		306	2,102
長期借入金の返済による支出		42	440
配当金の支払額		1,408	2,665
その他		2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,147	5,209

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係 る換算差額		56	131
現金及び現金同等物の増 減額(減少:)		269	12,427
現金及び現金同等物の期 首残高		65,997	65,728
現金及び現金同等物の期 末残高	1	65,728	53,300

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度より、当社グループとなりました Glory Europe GmbH、 Standardwerk Eugen Reis GmbH及び Reis Service GmbHは重要性が高いので、連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日を各社の事業年度末としたため、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 グローリーAZシステム株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度より、子会社となりましたナスカ株式会社は重要性が高いので、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 グローリーAZシステム株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 グローリーAZシステム株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(グローリーエンジニアリング株式会社、GLORY(PHILIPPINES), INC.他)の当期純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 グローリーAZシステム株式会社</p> <p>(2) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Glory Europe GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Standardwerk Eugen Reis GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Reis Service GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>決算日の差異が3ヶ月以内であるため、連結子会社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	Glory Europe GmbH	12月31日	Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日	Reis Service GmbH	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Glory GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Glory Europe GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Standardwerk Eugen Reis GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Reis Service GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>決算日の差異が3ヶ月以内であるため、連結子会社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、Glory GmbHにつきましては、当連結会計年度より従来の3月31日から12月31日へ決算期を変更したことにより当連結会計年度における会計期間は9ヶ月間となっております。</p>	会社名	決算日	Glory GmbH	12月31日	Glory Europe GmbH	12月31日	Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日	Reis Service GmbH	12月31日
会社名	決算日																			
Glory Europe GmbH	12月31日																			
Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日																			
Reis Service GmbH	12月31日																			
会社名	決算日																			
Glory GmbH	12月31日																			
Glory Europe GmbH	12月31日																			
Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日																			
Reis Service GmbH	12月31日																			
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>ただし、連結子会社の商品については、主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>																		

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	役員退職引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。	役員退職引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。	消費税等の会計処理 同左 連結納税制度を適用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行います。	連結調整勘定の償却については、5～10年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書) 「生命保険返戻金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「生命保険返戻金」は、38百万円であります。	
(連結損益計算書) 「固定資産売却損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「固定資産売却損」は、45百万円であります。	
	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度における「賃貸収入」は、72百万円であります。
	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「生命保険返戻金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度における「生命保険返戻金」は、66百万円であります。
	(連結損益計算書) 「為替差益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「為替差益」は、59百万円であります。

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割317百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社株式に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,609</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,609	投資その他の資産「その他」 (出資金)	628	<p>1 非連結子会社及び関連会社株式に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,726</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,726	投資その他の資産「その他」 (出資金)	587																
投資有価証券(株式)	1,609																								
投資その他の資産「その他」 (出資金)	628																								
投資有価証券(株式)	1,726																								
投資その他の資産「その他」 (出資金)	587																								
<p>2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table>	建物及び構築物	90	土地	400	計	490	短期借入金	-	固定負債「その他」	10	計	10	<p>2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46</td> </tr> </table>	建物及び構築物	251	土地	31	計	282	短期借入金	46	固定負債「その他」	-	計	46
建物及び構築物	90																								
土地	400																								
計	490																								
短期借入金	-																								
固定負債「その他」	10																								
計	10																								
建物及び構築物	251																								
土地	31																								
計	282																								
短期借入金	46																								
固定負債「その他」	-																								
計	46																								
<p>3 偶発債務について</p> <p>(1) 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">64百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1,855百万円</p> <p>(3) 当社グループにおける販売代理店の得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">56百万円</p>	<p>3 偶発債務について</p> <p>(1) 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">78百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">3,326百万円</p> <p>(3) 当社グループにおける販売代理店の得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">51百万円</p>																								
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式74,236,210株であります。</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式74,236,210株であります。</p>																								
<p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式91,758株であります。</p>	<p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式92,486株であります。</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1 売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">132,948</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">55,933</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">188,881</td> </tr> </table>	商品及び製品	132,948	保守	55,933	計	188,881	<p>1 売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">110,468</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">30,762</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">141,231</td> </tr> </table>	商品及び製品	110,468	保守	30,762	計	141,231														
商品及び製品	132,948																										
保守	55,933																										
計	188,881																										
商品及び製品	110,468																										
保守	30,762																										
計	141,231																										
<p>2 売上原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">88,640</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">25,749</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">114,390</td> </tr> </table>	商品及び製品	88,640	保守	25,749	計	114,390	<p>2 売上原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">80,527</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">13,681</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">94,209</td> </tr> </table>	商品及び製品	80,527	保守	13,681	計	94,209														
商品及び製品	88,640																										
保守	25,749																										
計	114,390																										
商品及び製品	80,527																										
保守	13,681																										
計	94,209																										
<p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,269</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">2,172</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,238</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,841</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,195</td> </tr> </table>	給料手当	9,269	賞与	2,172	賞与引当金繰入額	2,238	退職給付引当金繰入額	1,185	減価償却費	1,841	賃借料	3,195	<p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,142</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,289</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,359</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,172</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,222</td> </tr> </table>	給料手当	11,142	賞与	1,127	賞与引当金繰入額	1,289	退職給付引当金繰入額	1,359	減価償却費	2,172	賃借料	3,222		
給料手当	9,269																										
賞与	2,172																										
賞与引当金繰入額	2,238																										
退職給付引当金繰入額	1,185																										
減価償却費	1,841																										
賃借料	3,195																										
給料手当	11,142																										
賞与	1,127																										
賞与引当金繰入額	1,289																										
退職給付引当金繰入額	1,359																										
減価償却費	2,172																										
賃借料	3,222																										
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">13,048百万円</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">9,474百万円</p>																										
<p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4	機械装置及び運搬具	3	工具器具及び備品	0	土地	4	ソフトウェア	4	投資その他の資産の「その他」	1	計	19	<p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1	機械装置及び運搬具	1	工具器具及び備品	0	土地	41	投資その他の資産の「その他」	12	計	57
建物及び構築物	4																										
機械装置及び運搬具	3																										
工具器具及び備品	0																										
土地	4																										
ソフトウェア	4																										
投資その他の資産の「その他」	1																										
計	19																										
建物及び構築物	1																										
機械装置及び運搬具	1																										
工具器具及び備品	0																										
土地	41																										
投資その他の資産の「その他」	12																										
計	57																										
<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">310</td> </tr> </table>	建物及び構築物	28	機械装置及び運搬具	22	工具器具及び備品	6	土地	252	投資その他の資産の「その他」	0	計	310	<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">61</td> </tr> </table>	建物及び構築物	38	機械装置及び運搬具	3	工具器具及び備品	3	土地	15	投資その他の資産の「その他」	0	計	61		
建物及び構築物	28																										
機械装置及び運搬具	22																										
工具器具及び備品	6																										
土地	252																										
投資その他の資産の「その他」	0																										
計	310																										
建物及び構築物	38																										
機械装置及び運搬具	3																										
工具器具及び備品	3																										
土地	15																										
投資その他の資産の「その他」	0																										
計	61																										

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 百万円	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 百万円
建物及び構築物 206	建物及び構築物 73
機械装置及び運搬具 141	機械装置及び運搬具 33
工具器具及び備品 241	工具器具及び備品 202
ソフトウェア 5	ソフトウェア 12
投資その他の資産の「その他」 5	投資その他の資産の「その他」 0
計 601	計 321

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 65,598	現金及び預金勘定 52,665
預入期間が3か月を超える定期 預金 750	預入期間が3か月を超える定期 預金 244
マネー・マネージメント・ファ ンド 579	マネー・マネージメント・ファ ンド 579
フリー・ファイナンシャル・フ ァンド 300	フリー・ファイナンシャル・フ ァンド 300
現金及び現金同等物 65,728	現金及び現金同等物 53,300
2 出資により新たに連結子会社となった会社の資産 及び負債の主な内訳 出資により新たにGlory Europe GmbH等を連結したこ とに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに Glory Europe GmbHへの出資額とGlory Europe GmbHへ の出資のための支出(純額)との関係は次のとおりで あります。 百万円	
流動資産 1,300	
固定資産 623	
連結調整勘定 1,015	
流動負債 633	
固定負債 379	
Glory Europe GmbHへの出資額 1,925	
Glory Europe GmbH等の 現金及び現金同等物 246	
差引: Glory Europe GmbHへの 出資のための支出 1,678	

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
	<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにナスカ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにナスカ株式会社の取得価額とナスカ株式会社の株式取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,335</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,119</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,584</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,676</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">810</td> </tr> <tr> <td>ナスカ株式会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,868</td> </tr> <tr> <td>ナスカ株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,189</td> </tr> <tr> <td>差引：ナスカ株式会社の株式取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">321</td> </tr> </table>	流動資産	7,335	固定資産	3,119	連結調整勘定	485	流動負債	4,584	固定負債	3,676	少数株主持分	810	ナスカ株式会社の取得価額	1,868	ナスカ株式会社の現金及び現金同等物	2,189	差引：ナスカ株式会社の株式取得に伴う収入	321
流動資産	7,335																		
固定資産	3,119																		
連結調整勘定	485																		
流動負債	4,584																		
固定負債	3,676																		
少数株主持分	810																		
ナスカ株式会社の取得価額	1,868																		
ナスカ株式会社の現金及び現金同等物	2,189																		
差引：ナスカ株式会社の株式取得に伴う収入	321																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																								
機械装置及び運搬具	219	134	-	84	機械装置及び運搬具	218	132	-	85																								
工具器具及び備品	5,300	1,517	-	3,783	工具器具及び備品	13,692	6,786	173	6,733																								
ソフトウェア	128	32	-	96	ソフトウェア	1,364	834	113	416																								
合計	5,648	1,684	-	3,964	合計	15,275	7,753	286	7,235																								
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当連結会計年度より支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。なお、前連結会計年度と同様の方法によった場合の取得価額相当額は6,659百万円であります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,044</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,952</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>						百万円	1年内	1,044	1年超	2,907	合計	3,952	リース資産減損勘定の残高	-	<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,841</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,812</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>201</td> </tr> </tbody> </table>						百万円	1年内	2,841	1年超	4,971	合計	7,812	リース資産減損勘定の残高	201				
	百万円																																
1年内	1,044																																
1年超	2,907																																
合計	3,952																																
リース資産減損勘定の残高	-																																
	百万円																																
1年内	2,841																																
1年超	4,971																																
合計	7,812																																
リース資産減損勘定の残高	201																																
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当連結会計年度より支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。なお、前連結会計年度と同様の方法によった場合の未経過リース料は、1年内1,233百万円、1年超3,388百万円であります。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>807</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>789</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>						百万円	支払リース料	807	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	789	支払利息相当額	62	減損損失	-	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,018</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,666</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>						百万円	支払リース料	4,018	リース資産減損勘定の取崩額	84	減価償却費相当額	3,666	支払利息相当額	322	減損損失	-
	百万円																																
支払リース料	807																																
リース資産減損勘定の取崩額	-																																
減価償却費相当額	789																																
支払利息相当額	62																																
減損損失	-																																
	百万円																																
支払リース料	4,018																																
リース資産減損勘定の取崩額	84																																
減価償却費相当額	3,666																																
支払利息相当額	322																																
減損損失	-																																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸主側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">904</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,828</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,732</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p>		百万円	1年内	904	1年超	2,828	合計	3,732		百万円	1年内	65	1年超	79	合計	144	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸主側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,508</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,770</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,279</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p>		百万円	1年内	1,508	1年超	3,770	合計	5,279		百万円	1年内	54	1年超	56	合計	111
	百万円																																
1年内	904																																
1年超	2,828																																
合計	3,732																																
	百万円																																
1年内	65																																
1年超	79																																
合計	144																																
	百万円																																
1年内	1,508																																
1年超	3,770																																
合計	5,279																																
	百万円																																
1年内	54																																
1年超	56																																
合計	111																																

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	3,215	5,740	2,525
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	3,215	5,740	2,525
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	387	342	44
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	500	495	4
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	887	837	49
	合計	4,102	6,578	2,476

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	-

3. 時価評価されていない有価証券の内容(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式除く)	1,834
(2) 非上場債券	16,036
(3) マネー・マネージメント・ファンド	579
(4) フリー・ファイナンシャル・ファンド	300

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券		
社債	9,536	6,995

当連結会計年度末（平成18年3月31日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	3,557	8,745	5,188
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,557	8,745	5,188
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	341	314	26
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	500	473	26
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	841	788	52
	合計	4,398	9,534	5,135

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
60	14	-

3. 時価評価されていない有価証券の内容（平成18年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式	1,360
(2) 非上場債券	16,042
(3) マネー・マネージメント・ファンド	579
(4) フリー・ファイナンシャル・ファンド	300

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）
債券		
社債	9,542	6,973

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替先物予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクがないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

なお、当社グループは為替予約取引を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権に振り当てた為替予約取引については、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替先物予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクがないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

なお、当社グループは為替予約取引を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権に振り当てた為替予約取引については、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社については、昭和42年3月より、適格退職年金制度を採用しており、現在約70%の退職金制度が同年金制度によっております。

なお、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、企業年金基金は1つの連合設立型の基金、適格退職年金は4つの年金（連結子会社が複数で設立する共同委託契約の場合には、重複分を控除している）を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 退職給付債務	28,661	30,539
(2) 年金資産	14,813	18,758
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	13,848	11,781
(4) 未認識数理計算上の差異	5,868	2,085
(5) 未認識過去勤務債務	-	28
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	7,980	9,667
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	7,980	9,667

前連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 勤務費用	1,704	1,837
(2) 利息費用	512	570
(3) 期待運用収益	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	799	833
(5) 過去勤務債務の費用処理額	-	4
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	3,016	3,245
(7) その他	114	-
計	2,901	3,245

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上していません。
3. その他は厚生年金基金の加算部分の確定給付企業年金への移行に伴い、厚生年金基金の基本プラスアルファ部分については「退職給付制度の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、制度終了の会計処理を実施したことによる損益であります。

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上していません。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率(%)	0.0	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付引当金	3,244	退職給付引当金	3,930
賞与引当金	2,716	賞与引当金	1,293
研究開発費	1,011	繰越欠損金	1,187
投資有価証券評価損	703	研究開発費	773
未実現損益消去相当額	631	投資有価証券評価損	709
役員退職引当金	517	役員退職引当金	556
未払事業税	398	減価償却超過額	326
会員権評価損	361	会員権評価損	280
その他	944	その他	1,466
繰延税金資産小計	10,530	繰延税金資産小計	10,525
評価性引当額	116	評価性引当額	817
繰延税金資産合計	10,414	繰延税金資産合計	9,707
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,025	その他有価証券評価差額金	2,107
特別償却準備金	116	未収還付事業税	370
繰延税金負債計	1,142	特別償却準備金	80
繰延税金資産の純額	9,271	繰延税金負債計	2,558
		繰延税金資産の純額	7,149
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3
住民税均等割	0.1	未実現利益税効果未認識額	23.4
研究費等法人税額の特別控除	4.6	連結子会社当期欠損金	10.3
連結子会社当期欠損金	0.9	過年度法人税等	6.0
繰延税金資産取崩	0.4	連結調整勘定償却額	3.5
その他	0.0	連結納税適用による影響額	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3	その他	2.7
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動サ ービス機器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,108	81,153	20,619	188,881	-	188,881
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	5,514	5,514	5,514	-
計	87,108	81,153	26,133	194,396	5,514	188,881
営業費用	71,466	66,264	24,131	161,862	5,535	156,327
営業利益	15,642	14,889	2,001	32,533	20	32,554
. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	58,197	52,981	13,234	124,413	93,047	217,460
減価償却費	3,318	1,750	368	5,438	-	5,438
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	4,801	2,156	827	7,784	-	7,784

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動サ ービス機器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,567	57,052	20,610	141,231	-	141,231
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	6,123	6,123	6,123	-
計	63,567	57,052	26,734	147,354	6,123	141,231
営業費用	62,438	54,052	25,394	141,885	6,107	135,777
営業利益	1,129	3,000	1,339	5,469	16	5,453
. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	56,917	49,336	11,355	117,608	88,752	206,361
減価償却費	3,639	2,716	533	6,889	-	6,889
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	2,383	1,810	599	4,793	-	4,793

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の機能別種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品及び製品は、次のとおりであります。

貨幣処理機及び貨幣端末機.....硬貨計算機、硬貨包装機、紙幣計算機、紙幣整理機、貨幣精算装置、硬貨入出金装置、紙幣入出金装置及び同製品の保守サービス
 自動販売機及び自動サービス機器.....煙草販売機、券売機、カード販売機、硬貨両替機、紙幣両替機、コインロッカー及び同製品の保守サービス
 その他の商品及び製品.....部分品、取付具、附属品、その他商品

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度96,911百万円、当連結会計年度89,960百万円であり、その主なものは、当社グループ（当社及び連結子会社）での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と無形固定資産（ソフトウェア）の償却額及び支出額がそれぞれ含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	126,272	7,043	6,623	1,291	141,231	-	141,231
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,090	17	3	532	9,643	9,643	-
計	135,363	7,060	6,627	1,823	150,874	9,643	141,231
営業費用	129,887	6,971	6,795	1,765	145,420	9,643	135,777
営業利益（又は営業損失）	5,475	88	168	57	5,453	-	5,453
. 資産	112,942	3,041	3,550	736	120,271	86,090	206,361

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度89,960百万円であり、その主なものは、当社グループ（当社及び連結子会社）での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	7,993	9,092	2,062	19,148
連結売上高（百万円）				141,231
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	5.7	6.4	1.5	13.6

（注）1．国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国または地域

米州　　：　米国、カナダ、中南米諸国

欧州　　：　ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア　：　東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,974.60円	1株当たり純資産額	1,970.11円
1株当たり当期純利益金額	257.00円	1株当たり当期純利益金額	9.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	19,306	740
普通株主に帰属しない金額(百万円)	251	63
(うち利益処分による役員賞与金)	(251)	(63)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,055	677
期中平均株式数(株)	74,145,023	74,144,091

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,436	16,382	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	102	755	0.3	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	175	1,944	0.0	平成22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	18,714	19,082	-	-

(注) 1. 平均利率については、加重平均利率で記載しておりますが、当該利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	709	709	498	28
その他の有利子負債	-	-	-	-

(2) 【その他】

当社ならびに連結子会社のグローリー商事株式会社、Glory (U.S.A.) Inc. は、米国イリノイ州の貨幣処理機メーカー Cummins-Allison Corp. (以下「カミズ社」) からの当社製の紙幣計算機に対する特許侵害訴訟などに対して係争を行ってまいりました。

内容につきましては下記のとおりであります。

カミズ社は、平成14年10月イリノイ州米国地方裁判所において、当社製の紙幣計算機が同社特許を侵害しているとして、損害賠償及び販売差し止めを求める訴訟を提起しました。また同時に同社は販売差し止めの仮処分請求を求めていましたが、同裁判所は平成15年9月同請求を却下しました。当社は権利の侵害はないと主張しており、同訴訟は現在も係属中であります。

さらに、カミズ社は平成15年10月テキサス州米国地方裁判所において、上記の訴訟対象とは異なる同社特許について、当社製の紙幣計算機による特許侵害を理由に、損害賠償ならびに販売差し止めを求める訴訟を提起しましたが、当社は根拠がないとして争ってまいりました。同訴訟は、今後も継続し長引くことを予想しておりましたが、平成18年2月10日テキサス州米国地方裁判所より突然カミズ社との和解勧告が出されました。米国における日本企業に対する訴訟リスクは年々高まっており、係争は当社の今後の海外事業にも影響することなどを勘案し、当社は和解交渉に入りました。その結果、当社は、平成18年3月20日に、和解金として200万米ドル(2,359百万円)をカミズ社に支払っております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		26,118		17,082	
2.受取手形		159		0	
3.売掛金	1	21,636		21,984	
4.有価証券		879		880	
5.製品		7,120		6,407	
6.材料		27		25	
7.部品		3,317		3,388	
8.仕掛品		4,730		5,214	
9.貯蔵品		14		15	
10.関係会社未収入金		4,709		1,164	
11.関係会社貸付金		678		484	
12.前払費用		117		109	
13.未収還付法人税等		-		5,258	
14.未収還付消費税等		-		1,099	
15.繰延税金資産		2,285		1,573	
16.その他		320		485	
貸倒引当金		3		4	
流動資産合計		72,114	51.0	65,172	48.4
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		19,565		19,566	
減価償却累計額		10,670	8,895	11,179	8,386
(2)構築物		1,353		1,422	
減価償却累計額		924	429	974	447
(3)機械及び装置		5,686		5,619	
減価償却累計額		4,230	1,456	4,374	1,244
(4)車輛及び運搬具		129		127	
減価償却累計額		109	19	114	13
(5)工具器具及び備品		22,411		23,474	
減価償却累計額		18,348	4,063	19,949	3,524
(6)土地			7,754		7,754
(7)建設仮勘定			22		278
有形固定資産合計		22,640	16.0	21,650	16.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		16		16	
(2) ソフトウェア		1,522		1,368	
(3) その他		3		2	
無形固定資産合計		1,542	1.1	1,388	1.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		21,309		23,602	
(2) 関係会社株式		10,071		10,587	
(3) 関係会社出資金		1,625		1,625	
(4) 従業員に対する長期 貸付金		17		12	
(5) 関係会社長期貸付金		44		-	
(6) 長期前払費用		393		232	
(7) 生命保険料積立金		918		885	
(8) 長期預金		8,500		7,500	
(9) 繰延税金資産		2,183		1,843	
(10) その他		96		74	
貸倒引当金		14		0	
投資その他の資産合計		45,145	31.9	46,364	34.5
固定資産合計		69,328	49.0	69,402	51.6
資産合計		141,443	100.0	134,575	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形			5,125		4,851	
2. 買掛金	1		5,434		5,349	
3. 短期借入金			3,674		3,694	
4. 未払金			4,120		1,693	
5. 未払費用			1,071		756	
6. 未払法人税等			2,890		7	
7. 預り金			68		70	
8. 賞与引当金			3,300		1,131	
9. 設備関係支払手形			699		288	
10. その他			0		0	
流動負債合計			26,385	18.7	17,845	13.3
固定負債						
1. 退職給付引当金			4,167		4,822	
2. 役員退職引当金			543		590	
固定負債合計			4,710	3.3	5,413	4.0
負債合計			31,096	22.0	23,258	17.3
(資本の部)						
資本金	2		12,892	9.1	12,892	9.6
資本剰余金						
1. 資本準備金		20,629			20,629	
資本剰余金合計			20,629	14.6	20,629	15.3
利益剰余金						
1. 利益準備金		3,223			3,223	
2. 任意積立金						
(1) 配当準備積立金		3,000			3,000	
(2) 試験研究基金		2,000			2,000	
(3) 特別償却準備金		118			94	
(4) 別途積立金		51,500			61,500	
3. 当期末処分利益		16,003			5,899	
利益剰余金合計			75,845	53.6	75,717	56.3
その他有価証券評価差額 金			1,086	0.8	2,185	1.6
自己株式	3		108	0.1	109	0.1
資本合計			110,347	78.0	111,316	82.7
負債及び資本合計			141,443	100.0	134,575	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高							
1. 売上高	10		113,328	100.0		73,370	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		7,652			7,120		
2. 当期製品製造原価	1 10	67,207			48,594		
3. 当期製品仕入高	10	6,047			5,827		
4. 他勘定より振替	2	14,024			9,066		
合計		94,932			70,609		
5. 他勘定へ振替	3	1,237			1,413		
6. 製品期末たな卸高		7,120	86,574	76.4	6,407	62,788	85.6
売上総利益			26,754	23.6		10,582	14.4
販売費及び一般管理費	1 4		11,085	9.8		10,021	13.6
営業利益			15,668	13.8		560	0.8
営業外収益							
1. 受取利息	10	22			46		
2. 有価証券利息		16			202		
3. 受取配当金	10	3,232			3,524		
4. 賃貸収入	10	341			336		
5. その他の営業外収益		459	4,072	3.6	437	4,547	6.1
営業外費用							
1. 支払利息		35			40		
2. 賃貸原価	5	212			172		
3. 部品廃却損		522			203		
4. その他の営業外費用		30	801	0.7	39	456	0.6
経常利益			18,939	16.7		4,651	6.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	6	1			4		
2. 貸倒引当金戻入額		10			-		
3. 投資有価証券売却益		-	11	0.0	4	8	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	7	13			3		
2. 固定資産除却損	8	316			119		
3. 関係会社株式評価損	9	284			-		
4. 訴訟和解金		-			2,359		
5. その他の特別損失		7	621	0.5	0	2,483	3.3
税引前当期純利益			18,330	16.2		2,176	3.0
法人税、住民税及び事 業税		4,512			778		
法人税等調整額		230	4,742	4.2	301	476	0.6
当期純利益			13,587	12.0		2,652	3.6
前期繰越利益			2,786			4,062	
中間配当額			370			815	
当期末処分利益			16,003			5,899	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		23,488	33.1	21,724	38.0
労務費	1	12,799	18.1	10,039	17.6
経費	2	34,604	48.8	25,411	44.4
当期総製造費用		70,892	100.0	57,176	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,690		4,730	
合計		79,582		61,906	
期末仕掛品たな卸高		4,730		5,214	
他勘定振替高	3	7,644		8,097	
当期製品製造原価		67,207		48,594	

(脚注)

原価計算の方法

前事業年度、当事業年度とも組別総合原価計算であります。

前事業年度		当事業年度	
1 労務費の中には、賞与引当金繰入額2,671百万円及び退職給付引当金繰入額882百万円が含まれております。		1 労務費の中には、賞与引当金繰入額849百万円及び退職給付引当金繰入額953百万円が含まれております。	
2 経費の中には、外注加工費25,470百万円及び減価償却費2,459百万円が含まれております。		2 経費の中には、外注加工費17,302百万円及び減価償却費2,627百万円が含まれております。	
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
	百万円		百万円
売上原価	6,049	売上原価	6,450
固定資産	135	固定資産	184
販売費及び一般管理費	892	販売費及び一般管理費	1,246
営業外費用	522	営業外費用	199
その他	44	その他	15
計	7,644	計	8,097

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			16,003		5,899
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額			23		23
合計			16,027		5,923
利益処分数額					
1.配当金		1,853		815	
2.役員賞与金 (うち監査役分)		111 (8)		23 (2)	
3.任意積立金					
(1)特別償却準備金		-		-	
(2)別途積立金		10,000	11,964	-	839
次期繰越利益			4,062		5,083

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 部品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(4) 仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(5) 貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 材料 同左</p> <p>(3) 部品 同左</p> <p>(4) 仕掛品 同左</p> <p>(5) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法について 同左</p> <p>(2) 連結納税制度を適用しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割215百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)								
<p>1 関係会社にかかるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,338</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,726</td> </tr> </table>	売掛金	18,338	買掛金	1,726	<p>1 関係会社にかかるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,148</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,606</td> </tr> </table>	売掛金	18,148	買掛金	1,606
売掛金	18,338								
買掛金	1,726								
売掛金	18,148								
買掛金	1,606								
<p>2 授権株式数 普通株式 128,664,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた 場合には3,700,000株を限度として会社が発行する株 式について、これに相当する株式数を減ずることと なっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 74,236,210株</p>	<p>2 授権株式数 普通株式 128,664,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた 場合には3,700,000株を限度として会社が発行する株 式について、これに相当する株式数を減ずることと なっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 74,236,210株</p>								
<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式91,758 株であります。</p>	<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式92,486 株であります。</p>								
<p>4 偶発債務 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保 証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">64百万円</p>	<p>4 偶発債務 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保 証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">78百万円</p>								
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は、1,086百万 円であります。</p>	<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は、2,185百万 円であります。</p>								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">12,601百万円</div>	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">9,024百万円</div>																																														
2 他勘定より振替の内訳は部品 (社内加工部品を含む) の売上に対する原価であります。	2 同左																																														
3 他勘定へ振替の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製造費用</td><td style="text-align: right;">1,020</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,237</td></tr> </table>	製造費用	1,020	固定資産	181	営業外費用	32	その他	3		1,237	3 他勘定へ振替の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製造費用</td><td style="text-align: right;">1,257</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,413</td></tr> </table>	製造費用	1,257	固定資産	112	営業外費用	43	その他	0		1,413																										
製造費用	1,020																																														
固定資産	181																																														
営業外費用	32																																														
その他	3																																														
	1,237																																														
製造費用	1,257																																														
固定資産	112																																														
営業外費用	43																																														
その他	0																																														
	1,413																																														
4 販売費に属する費用のおおよその割合は30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売諸費</td><td style="text-align: right;">1,510</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">618</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,605</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">445</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">845</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">1,037</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">862</td></tr> </table>	販売諸費	1,510	荷造運送費	618	給与手当	1,605	賞与	352	賞与引当金繰入額	550	福利厚生費	445	退職給付引当金繰入額	288	役員退職引当金繰入額	52	減価償却費	845	賃借料	308	手数料	1,037	研究開発費	862	4 販売費に属する費用のおおよその割合は30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売諸費</td><td style="text-align: right;">1,494</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">552</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,744</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">903</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">1,389</td></tr> </table>	販売諸費	1,494	荷造運送費	552	給与手当	1,744	賞与	126	賞与引当金繰入額	259	福利厚生費	429	退職給付引当金繰入額	316	役員退職引当金繰入額	57	減価償却費	903	賃借料	240	手数料	1,389
販売諸費	1,510																																														
荷造運送費	618																																														
給与手当	1,605																																														
賞与	352																																														
賞与引当金繰入額	550																																														
福利厚生費	445																																														
退職給付引当金繰入額	288																																														
役員退職引当金繰入額	52																																														
減価償却費	845																																														
賃借料	308																																														
手数料	1,037																																														
研究開発費	862																																														
販売諸費	1,494																																														
荷造運送費	552																																														
給与手当	1,744																																														
賞与	126																																														
賞与引当金繰入額	259																																														
福利厚生費	429																																														
退職給付引当金繰入額	316																																														
役員退職引当金繰入額	57																																														
減価償却費	903																																														
賃借料	240																																														
手数料	1,389																																														
5 賃貸原価のうちには、減価償却費125百万円が含まれております。	5 賃貸原価のうちには、減価償却費125百万円が含まれております。																																														
6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td></tr> </table>	機械及び装置	1		1	6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td></tr> </table>	機械及び装置	0	投資その他の資産「その他」	4		4																																				
機械及び装置	1																																														
	1																																														
機械及び装置	0																																														
投資その他の資産「その他」	4																																														
	4																																														
7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td></tr> </table>	機械及び装置	13		13	7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td></tr> </table>	機械及び装置	3		3																																						
機械及び装置	13																																														
	13																																														
機械及び装置	3																																														
	3																																														

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316</td></tr> </table>	建物	139	構築物	6	機械及び装置	61	車輛及び運搬具	6	工具器具及び備品	95	ソフトウェア	3	長期前払費用	3		316	<p>8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119</td></tr> </table>	建物	38	構築物	0	機械及び装置	8	車輛及び運搬具	0	工具器具及び備品	71	ソフトウェア	1	長期前払費用	0		119
建物	139																																
構築物	6																																
機械及び装置	61																																
車輛及び運搬具	6																																
工具器具及び備品	95																																
ソフトウェア	3																																
長期前払費用	3																																
	316																																
建物	38																																
構築物	0																																
機械及び装置	8																																
車輛及び運搬具	0																																
工具器具及び備品	71																																
ソフトウェア	1																																
長期前払費用	0																																
	119																																
<p>9 関係会社株式評価損 当社の関係会社であるGlory(U.S.A.)Inc.の株式について評価損を計上したことによるものであります。</p>	<p>9</p>																																
<p>10 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">99,233</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">26,293</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,205</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> </table>	売上高	99,233	仕入高	26,293	受取利息	10	受取配当金	3,205	賃貸収入	341	<p>10 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">64,095</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">19,518</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,490</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> </table>	売上高	64,095	仕入高	19,518	受取利息	9	受取配当金	3,490	賃貸収入	336												
売上高	99,233																																
仕入高	26,293																																
受取利息	10																																
受取配当金	3,205																																
賃貸収入	341																																
売上高	64,095																																
仕入高	19,518																																
受取利息	9																																
受取配当金	3,490																																
賃貸収入	336																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	8	2	-	6	機械及び装置	8	4	-	4
車輛及び運搬具	18	12	-	6	車輛及び運搬具	18	15	-	2
工具器具及び備品	788	450	-	338	工具器具及び備品	569	324	-	245
ソフトウェア	101	28	-	72	ソフトウェア	141	55	-	85
計	916	493	-	423	計	738	399	-	338
(注) 取得価額相当額の算定は、当事業年度より支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。なお、前事業年度と同様の方法によった場合の取得価額相当額は964百万円であります。									
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
					百万円				
1年内					140				
1年超					177				
合計					318				
リース資産減損勘定の残高					-				
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、当事業年度より支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。なお、前事業年度と同様の方法によった場合の未経過リース料は、1年内191百万円、1年超257百万円であります。									
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
					百万円				
支払リース料					191				
リース資産減損勘定の取崩額					-				
減価償却費相当額					203				
支払利息相当額					7				
減損損失					-				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付引当金	1,686	退職給付引当金	1,957
賞与引当金	1,339	研究開発費	772
研究開発費	1,004	繰越欠損金	723
投資有価証券評価損	678	投資有価証券評価損	678
役員退職引当金	220	賞与引当金	459
その他	352	役員退職引当金	239
繰延税金資産計	5,281	その他	637
繰延税金負債		繰延税金資産小計	5,468
其他有価証券評価差額金	747	評価性引当額	287
特別償却準備金	64	繰延税金資産合計	5,181
繰延税金負債計	812	繰延税金負債	
繰延税金資産の純額	4,469	其他有価証券評価差額金	1,506
		未収還付事業税	209
		特別償却準備金	48
		繰延税金負債計	1,764
		繰延税金資産の純額	3,416
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
住民税均等割	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	65.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.1	評価性引当額の増加	5.3
研究費等の法人税額特別控除	6.8	連結納税適用による影響額	3.4
その他	1.1	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,486.77円	1株当たり純資産額	1,501.04円
1株当たり当期純利益金額	181.76円	1株当たり当期純利益金額	35.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,587	2,652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	111	23
(うち利益処分による役員賞与金)	(111)	(23)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,476	2,628
期中平均株式数(株)	74,145,023	74,144,091

(重要な後発事象)

平成18年4月28日に当社100%出資の連結子会社であるグローリー商事株式会社との間で合併契約(合併期日平成18年10月1日(予定))を締結いたしました。この合併により当社は存続し、グローリー商事株式会社は解散いたします。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	706	917
		(株)T & Dホールディングス	77,600	713
		ビットワレット(株)	6,800	650
		(株)アルファ	100,000	502
		(株)みずほフィナンシャルグループ	516	497
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	230	415
		(株)広島銀行	481,289	336
		(株)池田銀行	48,900	294
		(株)だいこう証券ビジネス	100,000	276
		(株)中国銀行	120,000	216
	その他(41銘柄)	2,354,567	2,309	
	計	3,290,609	7,128	

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	みずほインターナショナル ユーロ円建社債	2,500	2,500
		ロイヤルバンク・オブ・スコットランド ユーロ円建社債	2,000	2,000
		フォルクスワーゲン・インターナショナル・ファイナンス・エヌ・ブイ 変動利付円貨社債	1,000	1,000
		オリックスオーストラリア（セキュリティーズ）リミテッド ユーロ円建社債	1,000	1,000
		MASCOT INVESTMENTS LIMITED ユーロ円建社債	1,000	1,000
		マークファイナンスリミテッド ユーロ円建社債	1,000	1,000
		ジーマックインターナショナルファイナンスビーブイ ユーロ円建社債	1,000	1,000
		カリヨン・フィナンス ユーロ円建社債	1,000	1,000
		大和証券SMBC(株) ユーロ円建社債	1,000	1,000
		ノルトライン・ヴェストファーレン州 ユーロ円建社債	1,000	1,000
		ルクセンブルク国立貯蓄銀行 ユーロ円建社債	1,000	1,000
		トウキョウマリンフィナンシャルソリューションズリミテッド ユーロ円建社債	1,000	1,000
		三井住友銀リース(株) ユーロ円建社債	500	500
		三井住友銀リース(株) ユーロ円建社債	500	500
		大和証券SMBC(株) ユーロ円建社債	500	500
		三菱セキュリティーズインターナショナル ユーロ円建社債	500	473
計		16,500	16,473	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（百万口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ファンド（6銘柄）	579	579
		フリー・ファイナンシャル・ファンド（2銘柄）	300	300
		計	880	880

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,565	151	150	19,566	11,179	644	8,386
構築物	1,353	69	0	1,422	974	50	447
機械及び装置	5,686	79	146	5,619	4,374	276	1,244
車輛及び運搬具	129	-	1	127	114	6	13
工具器具及び備品	22,411	1,584	521	23,474	19,949	2,052	3,524
土地	7,754	-	-	7,754	-	-	7,754
建設仮勘定	22	437	181	278	-	-	278
有形固定資産計	56,923	2,321	1,002	58,242	36,592	3,029	21,650
無形固定資産							
電話加入権	16	-	-	16	-	-	16
ソフトウェア	3,421	1,015	748	3,687	2,319	641	1,368
その他	15	-	0	15	12	0	2
無形固定資産計	3,453	1,015	748	3,719	2,331	642	1,388
長期前払費用	626	2	63	565	333	162	232
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品 増加額 プレス用金型・治工具類 1,442点 1,136百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		12,892			12,892
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(74,236,210)	-	-	(74,236,210)
	普通株式（百万円）	12,892	-	-	12,892
	計（株）	(74,236,210)	-	-	(74,236,210)
	計（百万円）	12,892	-	-	12,892
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	20,629	-	-	20,629
	計（百万円）	20,629	-	-	20,629
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	3,223	-	-	3,223
	（任意積立金）				
	配当準備積立金（百万円）	3,000	-	-	3,000
	試験研究基金（百万円）	2,000	-	-	2,000
	特別償却準備金（注）2（百万円）	118	-	23	94
	別途積立金（注）2（百万円）	51,500	10,000	-	61,500
	計（百万円）	59,841	10,000	23	69,817

（注）1．当期末における自己株式数は、92,486株であります。

2．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	17	0	14	-	4
賞与引当金	3,300	1,131	3,300	-	1,131
役員退職引当金	543	57	10	-	590

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	2,316
預金	
当座預金	447
普通預金	2,118
自由金利型定期預金	7,100
譲渡性預金	5,100
小計	14,766
合計	17,082

受取手形

a．相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)マキ製作所	0
合計	0

b．期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月	0
合計	0

売掛金

a．相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
グローリー商事(株)	17,220
富士通(株)	2,441
Glory Europe GmbH	736
FUJITSU MANUFACTURING ESPANA S.A.	479
沖電気工業(株)	400
サン電子(株)	202
その他	502
合計	21,984

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
21,636	76,734	76,387	21,984	77.70	103.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(百万円)
貨幣処理機	1,707
情報処理機及び貨幣端末機器	1,832
自動販売機	1,033
自動サービス機器	1,833
合計	6,407

材料

品名	金額(百万円)
鋼材類	25
合計	25

部品

品名	金額(百万円)
軸発光部品	569
半導体部品	567
識別部品	343
電源部品	160
ハーネス部品	113
一般構造用成形部品	98
伝達部品	90
モーター部品	87
その他	1,357
合計	3,388

仕掛品

品名	金額（百万円）
組立部門	
貨幣処理機	1,155
情報処理機及び貨幣端末機器	2,234
自動販売機	418
自動サービス機器	397
その他	948
材料加工部門	58
合計	5,214

貯蔵品

品名	金額（百万円）
消耗工具類	2
消耗部品類	3
その他	9
合計	15

関係会社株式

銘柄	株式数（株）	金額（百万円）
グローリー商事(株)	533,661	7,786
グローリー機器(株)	160,000	1,461
Glory(U.S.A.) Inc.	30,000	515
GLORY(PHILIPPINES), INC.	400,000	158
加西グローリー(株)	1,000	134
(株)テス	60,000	130
その他	643,200	399
合計	1,827,861	10,587

長期預金

区分	金額（百万円）
定期預金	7,500
合計	7,500

支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	支払手形(百万円)	設備関係支払手形 (百万円)	計(百万円)
(株)リコー	249	6	256
JUKI広島(株)	224	-	224
パナソニックインダストリーセールス (株)	211	-	211
阪本(株)	194	-	194
三陽(株)	175	10	185
その他	3,795	271	4,067
合計	4,851	288	5,140

b. 期日別内訳

期日別	支払手形(百万円)	設備関係支払手形 (百万円)	計(百万円)
平成18年4月	1,635	71	1,707
平成18年5月	1,676	50	1,727
平成18年6月	1,539	47	1,587
平成18年7月	-	118	118
合計	4,851	288	5,140

買掛金

相手先	金額(百万円)
グローリー機器(株)	920
菱洋エレクトロ(株)	195
GLORY(PHILIPPINES), INC.	167
加西グローリー(株)	128
グローリーテック(株)	105
その他	3,832
合計	5,349

(3) 【その他】

「1 連結財務諸表等」の「(2) その他」に記載したとおりであります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 315円(税込み)
単元未満株式の買取りおよび買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取請求または買増請求にかかる単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当りの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第60期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成17年11月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号ならびに同第19条第2項第7号の2の規定に基づく臨時報告書（特定子会社の異動に関する事項及び合併に関する事項）であります。

平成17年11月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書（特定子会社の異動）であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年4月28日関東財務局長に提出

平成17年11月17日関東財務局長に提出の臨時報告書（合併に関する事項）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

グローリー工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地 弘和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローリー工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

グローリー工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地 弘和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローリー工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

グローリー工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地 弘和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローリー工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

グローリー工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地 弘和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローリー工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年4月28日付けで連結子会社であるグローリー商事株式会社と合併契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。